

経済センサスからみた
尼崎の小地域の特性IV

平成26年3月

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

<目次>

I	小地域特性分析の意図と考え方	3
1	研究目的と位置づけ	3
2	小地域分析の意図	3
	(1) 地域の単位	
	(2) 小地域の意味	
	(3) 集計区という考え方	
3	産業活動の変化の分析方法	8
II	尼崎産業の変遷	8
1	事業所数	8
2	従業者数	8
3	製造業の従業者規模別事業所数	8
4	事業所の新設率・廃業率	9
III	経済センサスからみた尼崎産業の変化（平成21年と平成24年との比較）	10
1	全産業でみた変化	10
	(1) 事業所数と従業者数	
	(2) 集計区別にみた事業所数とその変化	
	(3) 集計区別にみた従業者数とその変化	
2	業種別にみた事業所数と従業者数の変化	12
	(1) 変化の類型化	
	(2) <製造業>の変化	
	(3) <卸売業、小売業>の変化	
	(4) <宿泊業、飲食サービス業>の変化	
	(5) <対個人サービス業>の変化	
	(6) <対事業所サービス業>の変化	
	(7) いくつかの特徴的な集計区	
	(8) 製造業が多い集計区での変化	
3	小地域の産業大分類による総合類型	18
	(1) 類型化について	
	(2) 29地区でみた類型とその変化	
	(3) 156地区でみた類型とその変化	
4	結びにかえて	22
<図>		
図 2-1・図 2-2	事業所数変化率	23
図 3-1・図 3-2	事業所数	24
図 4-1・図 4-2	従業者数変化率	25
図 5-1・図 5-2	従業者数	26
図 6-1・図 6-2	製造業の変化	27
図 7-1・図 7-2	卸売業・小売業の変化	28
図 8-1・図 8-2	宿泊業・飲食サービス業の変化	29
図 9-1・図 9-2	対個人サービス業の変化	30
図 10-1・図 10-2	対事業所サービス業の変化	31
図 11-1	産業大分類でみた総合類型（H21、29集計区）	32
図 11-2	産業大分類でみた総合類型（H24、29集計区）	
図 12-1	産業大分類でみた総合類型（H21、156集計区）	33
図 12-2	産業大分類でみた総合類型（H24、156集計区）	

I 小地域特性分析の意図と考え方

1 研究目的と位置づけ

この研究は、2009（平成 21）年から 2012（平成 24）年の 3 年間に於ける尼崎市の産業活動の変化を、経済センサスのデータを使ってみるものである。研究の特徴は、市全域での変化に内包される、後述の「集計区」という小地域単位で分析することにより、市域内部の変化を捉えるものである。

この研究は、「各種統計情報研究に関する基礎的データ整理業務」（平成 16 年 3 月）（ここでは、便宜上「尼崎の小地域の特性Ⅰ」という）、「尼崎の小地域の特性Ⅱ」（平成 22 年 1 月）、「国勢調査からみた尼崎の小地域の特性Ⅲ」（平成 25 年 3 月）に続くものである。

Ⅰは、用途地域別土地面積、国勢調査（平成 7 年と平成 12 年）、事業所・企業統計調査（平成 8 年と平成 13 年）のデータを取り扱っている。

同様にⅡは、用途地域別面積（平成 17 年）、国勢調査（平成 12 年と平成 17 年）、事業所・企業統計調査（平成 13 年と平成 18 年）を扱っている。

Ⅲは、国勢調査データのみを取り扱い、平成 12 年と平成 22 年とを比較して小地域の変化をみた。

これらに続いてこのⅣでは、経済センサス（以前の事業所・企業統計調査が、平成 21 年から経済センサスとなった）を使って、平成 21 年と平成 24 年との事業所・企業に関する事項の変化をみることにしたものである。

2 小地域分析の意図

ここでいう小地域は、市域を 29 区分したものと 156 区分した 2 通りによって分析を進めている。

小地域で地域分析をする意図は、「尼崎の小地域の特性Ⅱ」に詳しいので、ここでは要点のみを記すにとどめる。

（1）小地域の単位

尼崎市の統計は、全市域、地区別（6 地区）で示されることが多いが、これでは大きすぎて市域内の地域・地区の同質性、異質性、あるいは地域・地区間の差異の幅が十分把握できない。一方、詳細には、町丁別に示される人口、世帯数などのデータはあるがこれでは細かすぎる。町丁目データは、それ自体で統計をみるというよりも、分析を意図する単位に括り直して集計するための、いわば元データとみることができる。

（2）小地域の意味

統計は、単に数字の認識、比較だけではなく、その空間がもつ意味を理解することが必要である。

人は都市空間のなかで、住み、生活し、生産活動、自治活動、余暇活動を展開する。その中で、各種の集団組織（自治会、婦人会、老人会、PTA、消防団、趣味のサークルなど、フォーマル、インフォーマルな組織）をつくって活動している。それは都市の空間と対応している。

そうしたソフト（人の活動領域）とハード（都市空間）とを対応させて、統計データが示せば、その意味を考えやすい。

そうした領域の一つに「小学校区」がある。しかし、小学校区でさえも、近年の少子高齢化による統廃合の動向などにより変化が激しいこと、都市空間に必ずしも合致していない（例えば、幹線道路を跨いで設定されたり、一つの街区で、2 つの学校区に分割して設定されたりしている）ことなど、統計データを算出するのに、面積等によって按分するといった方法を用いざるを得ない煩わしさがああり、統計を扱う上での難しさがある。

そして当然ではあるが、用途地域が異なる空間が混ざっているために、一つのエリア内でも変化に大きな差異がみられることがある。このことは、とくに産業関連のデータを重ね合わせて考えようとする時にネックとなる。用途地域によって立地する業種等が変わるからである。

（3）集計区という考え方

（2）の点を考慮して、概ね尼崎市の小学校区を基礎としつつ、用途地域があまり混在しない形で、

3～4 分割する程度の大きさで分ける。また、幹線道路、河川、鉄軌道を跨がないようにすること、町丁目別データを元データとするため、町丁目を分割しない形とすることに配慮して 156 集計区を設定した（図 1-2）。とくに、産業関連データは、用途地域によって大きく異なるため、一つの集計区では異なる用途地域が混在しないことによって分析が明確になる。

逆に、産業の実態の変化によって、用途地域を見直すことも考えられ、そうだとすると、なおさら取り扱う集計区で、用途地域が混在しないことが望ましい。

市域を 156 集計区に分ける一方で、それらを統合した 29 集計区（図 1-1）も合わせて示している。これは、大きさで言えば中学校区に近いが、幹線道路、河川、鉄軌道といった都市空間を区分する大きな分断要素を考慮し、住民の日常生活圏に近いと考えられる範囲で設定したものである。

29 集計区のもう一つの役目は、先の 156 集計区が市域の実態、変化を細かくみているのに対して、もう少し大まかに把握するものである。

なお、参考のため尼崎市の地区区分を図 1-3 に示した。後の文章での地区名はこのエリアを指す。

また、29 集計区、156 集計区と町丁目との対応は表 1 に示したとおりである。

3 産業活動の変化の分析方法

小地域特性の分析では、基礎となるデータは事業所数と従業者数である。一方産業分類では、産業大分類で示されている。しかし、産業大分類別ではその数が多すぎて分析が非常に煩雑になるため、ここではそれらを次のようにグルーピングして分析することとした。

< 製造業 >	E 製造業
< 卸売業、小売業 >	I 卸売業、小売業
< 宿泊業、飲食サービス業 >	M 宿泊業、飲食サービス業
< 対個人サービス業 >	N 生活関連サービス業、娯楽業
	O 教育、学習支援業
	P 福祉、医療
< 対事業所サービス業 >	F 電気・ガス・熱供給・水道業
	G 情報通信業
	H 運輸業、郵便業
	J 金融業、保険業
	K 不動産業、物品賃貸業
	L 学術研究、専門・技術サービス業
	Q 複合サービス事業
	R サービス業（他に分類されないもの）
< その他 >	A～B 農林漁業
	C 鉱業、採石業、砂利採取業
	D 建設業

注：産業大分類での業種表示は、「」付きで表示し、それらをグルーピングしたものは、< >付きで表示する。ただし、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の業種別データは、< >付き表示も内容（データ）とも同じになる。

図 1-1 29 集計区分図

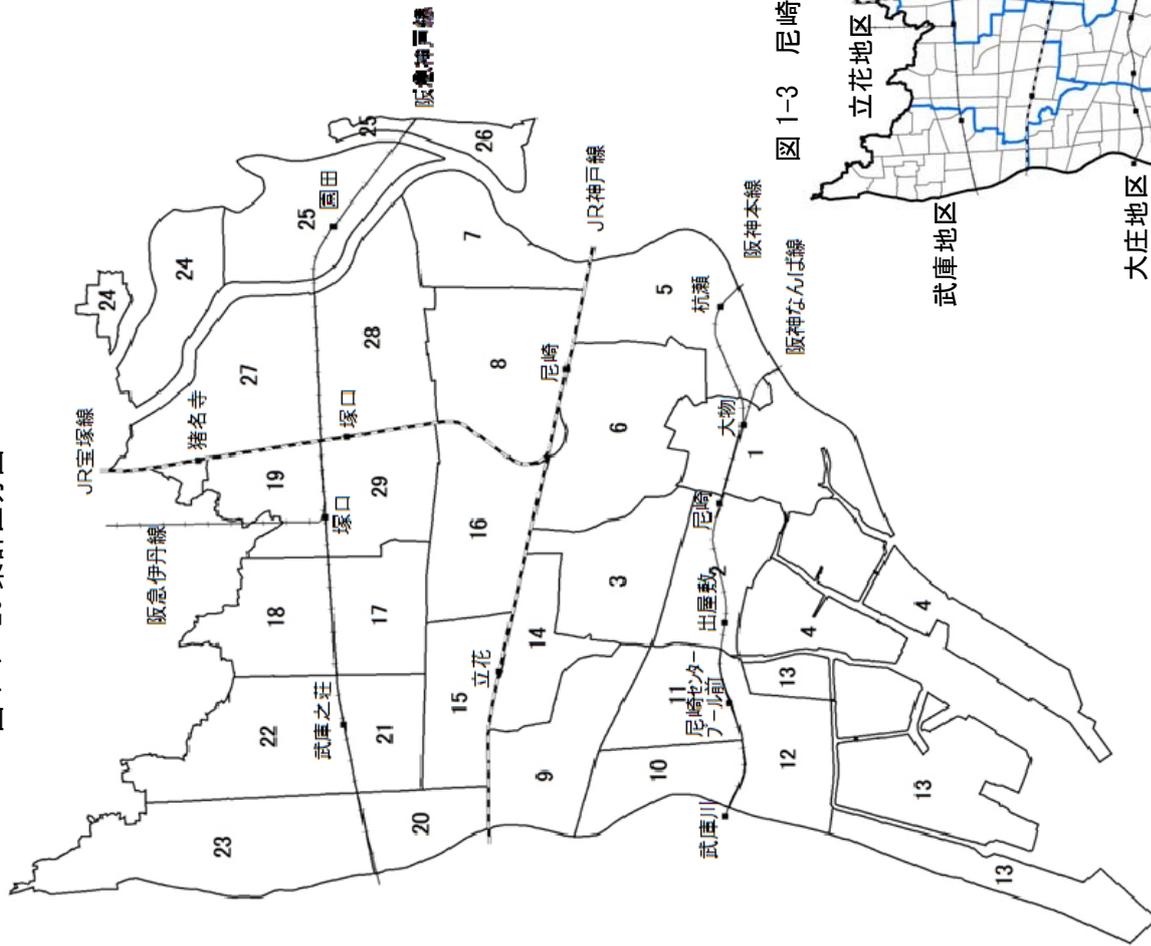


図 1-3 尼崎市の地区区分



図 1-2 156 集計区分図

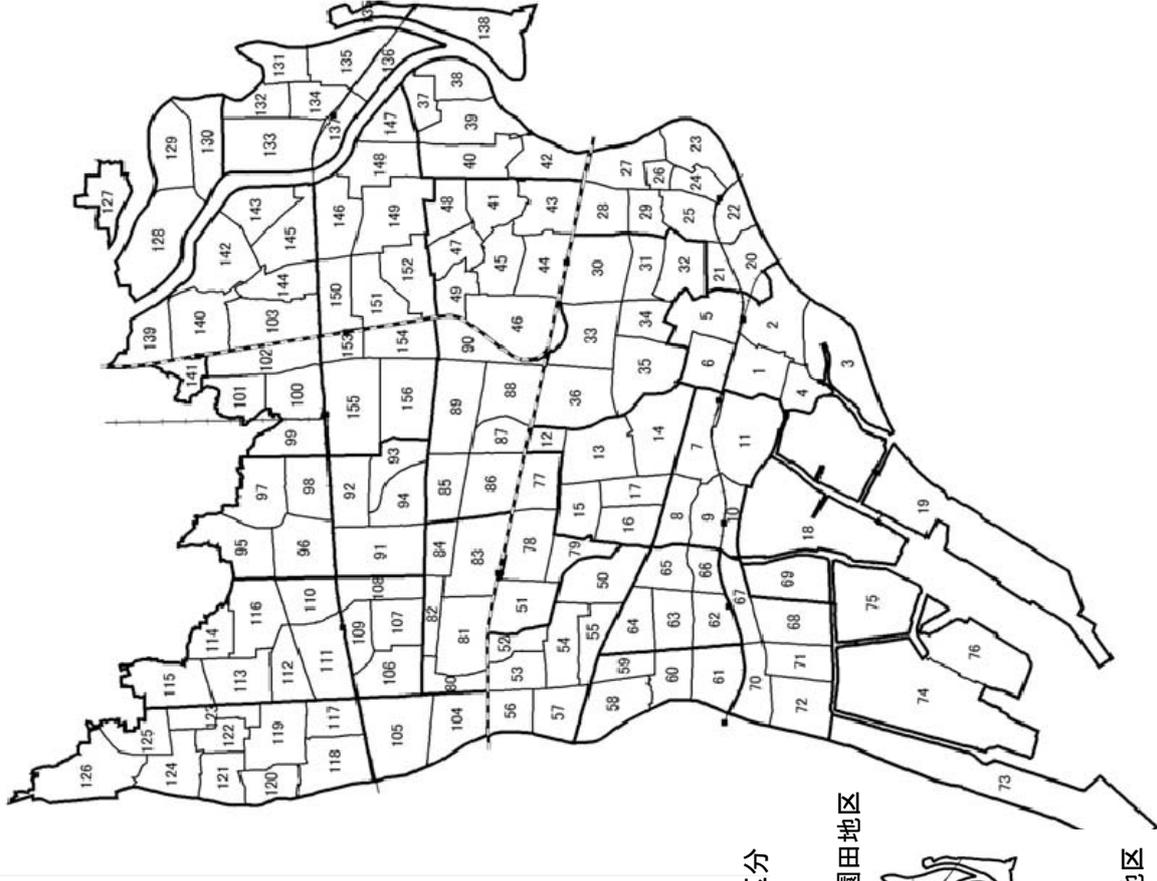


表1 集計区分とそこに含まれる町丁目との対応

29集計区番号	156集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
中央地区			
1	1	城内	北城内 南城内
	2	東本町・大物	東本町1～4 大物町1, 2
	3	松島・初島	東松島町 西松島町 東初島町 北初島町 南初島町
	4	築地 [] は平成12年の旧住居表示	築地1～5 [築地北浜1～5] [築地本町1～5] [築地中通1～5] [築地南浜1～4] [築地丸島町]
	5	昭和通1	昭和通1 東大物町1, 2 北大物町
	6	昭和通2	昭和通2 西大物町
2	7	阪神尼崎駅北	昭和通3～6 昭和南通3～6 神田北通1～5 神田中通1～5 神田南通1, 2 建家町
	8	中央西	昭和通7～9 昭和南通7～9 神田北通6～9 神田中通6～9 神田南通3～6
	9	竹谷	北竹谷町1～3 宮内町1～3 竹谷町1～3 西本町8 玄番北之町
	10	南竹谷	南竹谷1～3 西本町7 玄番南之町
	11	開明	御園町 西御園町 開明町1～3 寺町 東桜木町 西桜木町 汐町 西本町北通3～5 西本町1～6 中在家町1～4
3	12	グリーンハイツ	東難波町1
	13	東難波北	東難波町2, 3
	14	東難波南	東難波町4, 5
	15	西難波北	西難波町1, 6
	16	西難波西	西難波町2, 3 藻川荘園
4	17	西難波東	西難波町4, 5
	18	西向島(工専)	西向島町 西高洲町 東浜町 西海岸町
	19	東海岸町(工専)	東向島西之町 東向島東之町 東高洲町 大高洲町 東海岸町

29集計区番号	156集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
小田地区-JR以南			
5	20	杭瀬南新町3(公園他)	杭瀬南新町3
	21	杭瀬南新町4	杭瀬南新町4
	22	杭瀬南新町	杭瀬南新町1, 2
	23	寺島・梶ヶ島	杭瀬寺島1, 2 梶ヶ島 今福2
	24	杭瀬東	杭瀬北新町1 杭瀬本町1
	25	杭瀬西	杭瀬北新町2, 3 杭瀬本町2, 3
	26	今福	今福1
	27	東常光寺	常光寺3, 4
	28	北常光寺	常光寺1 長洲東通1
	29	南常光寺	常光寺2 長洲東通2
6	30	JR尼崎駅南	長洲中通1 長洲本通1 長洲西通1
	31	長洲	長洲中通2 長洲本通2 長洲西通2
	32	長洲南	長洲中通3 長洲本通3 長洲東通3 杭瀬北新町4
	33	金楽寺北	金楽寺町1 西長洲町1
	34	金楽寺南	金楽寺町2
	35	西長洲	西長洲町2, 3
	36	扶桑町(工場)	扶桑町
	小田地区-JR以北		
7	37	額田	額田町
	38	高田	高田町
	39	神崎	神崎町
	40	次屋東	次屋3, 4
	42	西川	西川1, 2
8	41	次屋西	次屋1, 2
	43	浜	浜1～3
	44	潮江南	潮江1
	45	潮江北	潮江2, 3
	46	潮江西	潮江4, 5
	47	下坂部西	下坂部1, 2
	48	下坂部東	下坂部3
49	久々知南	久々知3	
大庄地区			
9	50	浜田	浜田町1～5
	52	西立花西	西立花町4, 5
	53	稲葉元町	稲葉元町1～3
	54	大庄北	大庄北1～3
	55	南大庄北	大庄北4, 5
	56	稲葉荘北	稲葉荘3, 4
10	57	稲葉荘南	稲葉荘1, 2
	58	大島西	大島1, 2
	59	大島東	大島3
	60	大庄西町北	大庄西町2, 3
	61	大庄西町南	大庄西町1, 4
11	62	水明町	水明町 大庄中通5
	63	大庄中通中	大庄中通3, 4 菜切山町 琴浦町
	64	大庄中通北	大庄中通1, 2 大庄川田町
	65	崇徳院	崇徳院1～3
	66	蓬川	蓬川町

29集計区番号	156集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
12	67	道意北	道意町1～5
	68	道意6	道意町6
	70	武庫川	武庫川町1～4
	71	元浜東	元浜町1
	72	元浜西	元浜町2～5
13	69	道意7(工専)	道意町7
	73	丸島(工専)	丸島町 平左衛門町
	74	大浜(工専)	大浜町1, 2 又兵衛 西 扇町
	75	中浜町(工専)	中浜町 鶴町
	76	末広町(工専)	末広町1, 2
立花地区(51は大庄地区、141は園田地区)			
14	51	西立花東	西立花町1～3
	77	東七松	東七松町1, 2
	78	七松	七松町1～3
	79	南七松	南七松町1, 2
	80	水堂西	水堂町4
15	81	水堂	水堂町1, 2
	82	水堂北	水堂町3
	83	JR立花北	立花町1, 2, 4
	84	北立花	立花町3
16	85	大西	大西町1～3
	86	三反田	三反田町1～3
	87	尾浜西	尾浜町1
	88	尾浜東	尾浜町2, 3
	89	名神町	名神町1～3
	90	久々知西	久々知西町1, 2
17	91	上ノ島	上ノ島町1～3
	92	南塚口8	南塚口町8
	93	南塚口7	南塚口町7
	94	栗山	栗山町1, 2
18	95	富松北	富松町3, 4
	96	富松南	富松町1, 2
	97	塚口北	塚口町4, 6
	98	塚口南	塚口町3, 5
19	99	阪急塚口駅北	塚口町1, 2
	100	塚口本町南	塚口本町1, 2
	101	塚口本町北	塚口本町3, 4
	102	塚口本町東	塚口本町5～7
	141	猪名寺西	猪名寺3
武庫地区			
20	104	南武庫之荘10～12	南武庫之荘10～12
	105	南武庫之荘6～9	南武庫之荘6～9
21	106	南武庫之荘4・5	南武庫之荘4, 5
	107	南武庫之荘3	南武庫之荘3
	108	南武庫之荘2	南武庫之荘2
	109	南武庫之荘1	南武庫之荘1
22	110	武庫之荘東	武庫之荘東1, 2
	111	阪急武庫之荘駅北	武庫之荘1, 2 武庫之荘西2
	112	武庫之荘3・4	武庫之荘3, 4
	113	武庫之荘5・6	武庫之荘5, 6
	114	武庫之荘7	武庫之荘7
	115	武庫之荘8・9	武庫之荘8, 9
	116	武庫之荘本町	武庫之荘本町1～3
	117	武庫町東	武庫町1

29集計区番号	156集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
23	118	武庫町西	武庫町2～4
	119	武庫元町東	武庫元町1, 2
	120	武庫元町西	武庫元町3
	121	武庫豊町	武庫豊町2, 3
	122	常吉	常吉1, 2
	123	武庫の里	武庫の里1, 2
	124	常松	常松1, 2
	125	西昆陽	西昆陽1
126	西昆陽北	西昆陽2～4	
園田地区—藻川以东			
24	127	田能6	田能6
	128	田能3～5	田能3～5
	129	田能・椎堂2	田能2 椎堂2
	130	田能・椎堂1	田能1 椎堂1
25	131	東園田1	東園田町1
	132	東園田2	東園田町2
	133	東園田3・4	東園田町3, 4
	134	東園田5	東園田町5
	135	東園田6・7	東園田町6, 7
	136	東園田8	東園田町8
137	東園田9	東園田町9	
26	138	戸ノ内	戸ノ内町1～6
園田地区—藻川以西			
27	103	三菱	塚口本町8
	139	猪名寺北	猪名寺1
	140	猪名寺南	猪名寺2 南清水
	142	食満北	食満1～3 (4丁目は河川敷)
	143	食満南	食満5, 6
	144	御園	御園1, 2
	145	口田中・瓦宮1	口田中1 瓦宮1 食満7
	146	口田中・瓦宮2	口田中2 瓦宮2 若王寺1
28	147	弥生ヶ丘・善法寺	弥生ヶ丘町(斎場) 善法寺町
	148	小中島	小中島1～3
	149	若王寺	若王寺2, 3
	150	上坂部北	御園3 上坂部1
29	151	上坂部	上坂部2, 3
	152	久々知北	久々知1, 2 下坂部4
	153	東塚口北	東塚口町1
	154	東塚口南(工場他)	東塚口町2
	155	阪急塚口駅南	南塚口町1～3
	156	南塚口町	南塚口町4～6

注：表中の地区のまとまりは、住居表示単位でまとめたため、行政上の地区境界とは正確には一致しない。

II 尼崎産業の変遷

この研究は、平成 21 年と平成 24 年のわずか 3 年間の産業データの変化をみるものである。それは、平成 21 年からそれまでの事業所・企業統計調査が経済センサスになり、調査方法等が変わったことによってデータの不連続が起こる可能性があるために、それまでのデータと単純につなげて比較することは厳密に言えば不都合が起こる。

とはいえ、短期間の変化だけをみると傾向を見誤ることもあるので、ここでは、これまでの尼崎産業の変遷を概観しておくこととする。

資料は、「統計図説 産業のまち尼崎」（平成 23 年 10 月 財団法人尼崎地域・産業活性化機構）（以下、「図説」という）を使っている。

1 事業所数

データが得られた 1963（昭和 38）年以降、尼崎の事業所は急増し 1981（昭和 56）年に最大の 27,516 事業所が立地した。その後は徐々に減少し、2006（平成 18）年には 18,957 事業所となった（図説、P12 参照）。

今回取り扱う 2012（平成 24 年）データが民営事業所のみなので、それまでの「公務」を含む数値とは異なる。このため「公務」を除いて比較すると、2009 年から 2012 年でも 19,329 事業所から 17,878 事業所へ減少しているの、依然として減少傾向は続いているといえる。

業種別にみると製造業では、1986（昭和 61）年に 3,240 事業所で最大となって、それ以降は減少して、2009（平成 21）年には、1,968 事業所となった。

他の産業は、統計の取り方が時期によって変化するので一律に比較することは難しい。あえていえば、「卸売・小売業、飲食店」についてみると、1963（昭和 38）年から 1975（昭和 50）1981 年までは増加していた。

統計の区分が変わる 1981 年（昭和 56）年には、「卸売・小売業」と「飲食店」の合計が 14,266 事業所となり、それ以降は減少して 2009 年には 7,820 事業所となった。この減少は「卸売・小売業」で大きく、その間で約 4,500 もの事業所数が減少した。「飲食店」は 1986（昭和 61）年の 5,007 事業所が最も多く、2009 年には 2,952 事業所まで減少した。

2 従業者数

従業者数でも同様にみても、1963（昭和 38）年に 176,981 人だったものが次第に増加して、1996（平成 8 年）には 240,615 人となった。その後は減少している。従業者数のピーク時期は事業所数のそれよりも 15 年遅い（図説、P12 参照）。

今回取り扱う 2009 年と 2012 年との比較では、民営事業所だけであるが、201,843 人が 189,050 人となり、12,793 人も減少したことになる。

業種別でみると、製造業では 1969（昭和 44）年に 107,870 人で最も多かったものが、2009（平成 21）年には 45,997 人となり、40 年間で半数以下に減少している。さらに、今回得られた 2012（平成 24）年では 41,838 人となって、減少が続いていることがわかる。

「卸売・小売業、飲食店」は、この括りで統計がある 1963（昭和 38）年から 1975（昭和 50）年までは増加し、その後 1981（昭和 56）年以降「卸売・小売業」と「飲食店」とに分けられた。

「卸売・小売業」の従業者数はその後も増加し、1996（平成 8）年に 45,481 人となったが、その後減少して 2009 年には 38,150 人になった。この業種の従業者数は先に述べた事業所数ほど減少は大きくない。それは、店舗規模の拡大を意味するのではないかと思われる。

3 製造業の従業者規模別事業所数

主要産業の一つである製造業の従業者規模別事業所数をみる（図説、P17 参照。ただし図説では構成比率のみを表示している）。なお、この統計は「工業統計」によってみている。

1960（昭和 35）年から 2008（平成 20）年の間で、事業所数は 1980（昭和 55）年に最大の 2,921 事業所となる。しかし、300 人以上の大規模事業所は 1960 年には 58 事業所あったものが、2008 年

には 20 事業所にまで減少している。一方、9 人以下の小規模事業所は、1980（昭和 55）年に最大の 2,115 事業所があったものが 2008 年には 1,054 事業所となりほぼ半減している。それに比べれば、10 人以上 299 人以下の事業所は 1990（平成 2）年に最大となり、その後は減少しているものの、その減少数は小さく、構成比率としては増加する結果となっている。

4 事業所の新設率・廃業率

図説では、経済センサスによって 1981（昭和 56）年から 2009（平成 21）年の間で、5 年ピッチで事業所の新設率と廃業率を示している（図説、P13）。

全産業みると、1981 年から 1986 年の 5 年間は、新設率、廃業率ともに高くそれぞれ年 5.2% あった。結果として、この時期の事業所数はほぼ変わらなかった。ところが、1991 年から以降は新設率が年 3% 台に減少し、1996（平成 8）年から 2001（平成 13）年の 5 年間では、廃業率が新設率を年 2.9% も上回る状況となった。この値は年率なので、5 年間にすれば 10% 以上の減少を意味する。この状況からも、1996（平成 8）年以降の事業所数の減少が説明できる。

この状況は製造業でも同様で、1981 年から 1986 年、1986 年から 1991 年の各 5 年間は新設率と廃業率は大差なかった。しかし、1991（平成 3）年以降は、新設率が年 2.0% 前後に低下する一方で、廃業率は多い時期で年 5.9% にもなり、廃業率が新設率を上回る状況が続いている。

Ⅲ 経済センサスからみた尼崎産業の変化（平成 21 年と平成 24 年との比較）

1 全産業でみた変化

（1）事業所数と従業者数

経済センサスによると、尼崎市の事業所数は平成 21 年で 19,329（「S 公務」を除く。以下同じ）だったが、平成 24 年には 17,878 となり、1,451 人（7.5%）の減少である。

同様に従業者数では、平成 21 年に 201,843 人だったが、平成 24 年には 189,050 人となり、12,793 人（6.3%）減少した。

産業大分類別にみた事業所数と従業者数の増減をみる。ただし、ここでは、先に示した産業大分類でグルーピングしたもので、事業所数と従業者数の増減及び増減率を算出した。その結果は下表のようになる。

業種等		平成21年	平成24年	差	増減率(%)
全産業	事業所	19,329	17,878	-1,451	-7.5
	従業者数	201,843	189,050	-12,793	-6.3
製造業	事業所数	1,968	1,825	-143	-7.3
	従業者数	45,997	41,838	-4,159	-9.0
卸売業、小売業	事業所数	4,868	4,398	-470	-9.7
	従業者数	38,150	35,045	-3,105	-8.1
宿泊業、飲食サービス業	事業所数	3,205	2,941	-264	-8.2
	従業者数	19,010	18,499	-511	-2.7
対個人サービス業	事業所数	3,651	3,622	-29	-0.8
	従業者数	34,126	34,558	432	1.3
対事業所サービス業	事業所数	3,971	3,649	-322	-8.1
	従業者数	50,256	45,892	-4,364	-8.7
その他	事業所数	1,666	1,443	-223	-13.4
	従業者数	14,304	13,218	-1,086	-7.6

事業所数の減少は、実数では、＜卸売業、小売業＞、＜対事業所サービス業＞が多い。なお、＜その他＞は主として建設業である。一方、増減率でみると、＜その他＞＜卸売業、小売業＞＜宿泊業、飲食サービス業＞という順で減少率が高い。唯一、＜対個人サービス業＞での変化率だけが小さい。

従業者数でみると、＜対個人サービス業＞で増えている以外は、すべて減少している。減少数が多いのは＜対事業所サービス業＞＜製造業＞＜卸売業、小売業＞である。また、減少率が高いのは、＜製造業＞＜対事業所サービス業＞＜卸売業、小売業＞である。

もう少し詳細にみておこう。

下表は、＜対個人サービス業＞に入れた 3 つの業種の平成 21 年から平成 24 年までの事業所数と従業者数の変化を示したものである。

＜対個人サービス業＞全体では事業所数がわずかに減少し、従業者数が増加していたが、産業大分類でみると「医療、福祉」で事業所数も従業者数も増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」では、事業所数、従業者数ともに減少していることがわかる。

＜対個人サービス業＞	事業所数の変化	従業者数の変化
N 生活関連サービス業、娯楽業	-105	-505
O 教育、学習支援業	-20	-265
P 医療、福祉	96	1,202

同様に、＜対事業所サービス業＞に入れた 8 つの業種の事業所数と従業者数の変化を示した。

事業所数、従業者数ともに減少の大きかった＜対事業所サービス業＞の中でも、事業所数、従業者数の減少が大きかったのは、「学術研究、専門・技術サービス業」である。この業種で、従業員数が 2,215 人も減少している。次いで減少幅が大きかったのは、「サービス業(他に分類されないもの)」で、従業員数の減少は 1,469 人もあった。

一方、事業所数は減少しているものの、従業者数が増加したのは「情報通信業」「運輸業、郵便業」である。

<対事業所サービス業>	事業所数の変化	従業者数の変化
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-2	-489
G 情報通信業	-21	387
H 運輸業、郵便業	-19	37
J 金融業、保険業	-35	-314
K 不動産業、物品賃貸業	-121	-201
L 学術研究、専門・技術サービス業	-77	-2,215
Q 複合サービス事業	-3	-100
R サービス業(他に分類されないもの)	-44	-1,469

(2) 集計区別にみた事業所数とその変化

平成 21 年から平成 24 年の集計区単位での事業所数変化率を段階区分して示したのが、図 2-1 (29 集計区) 及び図 2-2 (156 集計区) である。

[29 集計区]

図 2-1 でみると、事業所数が増加しているのは、3 集計区 (臨海部西部、JR 尼崎駅北、阪急武庫之荘南) だけで、残り 26 集計区で事業所数は減少している。なかでも 10%以上減少しているのは、中央地区の [2] [3]、小田地区の [5] [7]、大庄地区の [10] [12]、武庫地区の [20] [23]、園田地区の [26] [28] であり、計 10 集計区あった。立花地区は、10%以上の減少がある集計区はないもの一様に 5~10%減少している。

[156 集計区]

図 2-2 でみると、事業所数が 10%以上増加している集計区が 7、10%未満の増加が 23 集計区ある。一方、減少しているのは 156 のうち 126 集計区で、とくに 20%以上もの減少率がある集計区が 6 ある。残り 120 集計区は 0~20%未満の減少率である。

増加率の 10%以上の 7 集計区のうち、小田地区の [44] (潮江南) や武庫地区の [109] (南武庫之荘 1) は駅前の商業集積地である。小田地区の [26] (今福)、大庄地区の [66] (蓬川)、園田地区の [129] (田能・椎堂 2) は事業所数自体が少ない。

次に、とくに事業所数の多い (300 事業所以上) 集計区の変化をみってみる。

中央地区の [7] (阪神尼崎駅北、平成 24 年の事業数が 756 : 以下同じ) が 10~20%未満の減少、立花地区の [78] (七松、348)、[83] (JR 立花北、518)、武庫地区の [111] (阪急武庫之荘駅北、405)、園田地区の [155] (阪急塚口駅南、560) がそれぞれ 10%未満の減少である。事業所数が多い集計区で唯一増加しているのが、先に示した小田地区の [44] (潮江南、471) である。

なお、変化の結果である平成 24 年における集計区単位での事業所数を図 3-1 (29 集計区) 及び図 3-2 (156 集計区) に示した。29 集計区では 165~1,526 事業所の幅になっており、最大値は中央地区の [2] (中央・三和・出屋敷地区) であった。156 集計区では 9~756 事業所の幅で、これも最大値は中央地区の [7] (阪神尼崎駅北) である。事業所数が多い集計区は主要駅周辺にみられる。

注：文中のカッコ付き数字は集計区番号を表し、[] 付き数字は 29 集計区の番号を、[] 付き数字は 156 集計区の番号を示している。以下、同じ。

また、156 集計区の [] 数字の後ろの () 付き名称は、P6~P7 の表 1 「集計区とそこに含まれる町丁目との対応」の 156 集計区番号に対応する集計区名称を使用している。以下、同じ。

(3) 集計区別にみた従業者数とその変化

平成 21 年から平成 24 年の集計区単位での従業者数変化率を段階区分して示したのが、図 4-1 (29 集計区) 及び図 4-2 (156 集計区) である。

[29 集計区]

図 4-1 でみると、従業者数が増加しているのは 29 集計区中 4 集計区あり、残り 25 集計区は従業者数が減少している。

増加した集計区の中でも、中央地区の〔4〕（臨海部東部）、小田地区の〔8〕（JR 尼崎駅北側）は 10%以上の増加率で大きい。

一方、従業者数が減少した 25 集計区の中でも、大庄地区の〔13〕（臨海部西部）、園田地区の〔26〕（戸ノ内）は 20%以上の減少率で、減少率が大きい。

先の事業所の変化率と合わせてみると、臨海部西部の〔13〕は事業所数が増加しているのに従業者数は 20%以上も減少しているが、臨海部東部の〔4〕は事業所数が減少しているものの従業者数は 10%以上増加しており、対照的である。

なお、JR 尼崎駅北側の〔8〕は、事業所数も従業者数も増加しており、ともに増加している集計区はここだけである。

〔156 集計区〕

図 4-2 でみると、従業者数が 10%以上増加している集計区が 24、10%未満の増加が 17 集計区ある。一方、減少しているのは 156 のうち 115 集計区ある。とくに 20%以上もの減少率がある集計区が 21 ある。

事業所数が増加した集計区数より従業者数が増加した集計区数の方が多い。一方で、20%以上の減少率になる集計区数も事業所数でみるよりも従業者数でみるの方が多かった。

次に、とくに従業者数の多い（3,000 人以上）集計区の変化をみってみる。

<商業系>

中央地区の阪神尼崎駅周辺では、〔7〕（阪神尼崎駅北、従業者数 4,981 人：以下同じ）、〔11〕（開明、3,340 人）がともに 10~20%未満の減少、小田地区の〔44〕（潮江南、7,950 人）が 10%以上の増加、立花地区の〔78〕（七松、3,000 人）が 10%未満の減少、武庫地区の〔109〕（南武庫之荘 1、2,218 人）が 10%以上の増加、園田地区の〔155〕（阪急塚口駅南、4,478 人）が 10~20%未満の減少であった。

<工業系>

臨海部東部の〔18〕（西向島、4,862 人）は 10%未満で、〔19〕（東海岸町、6,277 人）は 10%以上でともに増加した。塚口本町の〔103〕（三菱、7,638 人）は 10%未満の増加で、〔102〕（塚口本町東、3,126 人）は 10~20%未満の減少。

そのほか、中央地区の〔35〕（西長洲、3,202 人）が 10%未満の減少であった。

<その他>

中央地区の〔14〕（東難波南、3,019 人）は 10~20%未満の減少であった。

なお、参考までに平成 24 年での集計区単位での従業者規模を図 5-1（29 集計区）及び図 5-2（156 集計区）に示した。29 集計区では 727~16,574 人の幅になっており、最大値は JR 尼崎駅北の〔8〕、156 集計区では 60~7,950 人の幅で、これも最大値は JR 尼崎駅北に位置する〔44〕（潮江南）であった。

2 業種別にみた事業所数と従業者数の変化

（1）変化の類型化

先に示した産業大分類でグルーピングした単位で、平成 21 年から平成 24 年の 3 年間で、事業所数の増減と従業者数の増減とで、類型化した。

H21~H24 の変化	事業所数が 増加	事業所数が 減少
従業者数が増加	1	2
従業者数が減少	3	4

注：上記 1~4 はコード番号である。この 4 つで区分して集計区ごとに類型化した。なお、産業大分類をグルーピングして、平成 21 年または平成 24 年データが 0 のものはコード「0」（対象外）とした。

(2) <製造業>の変化

「製造業」の事業所数と従業者数の増減による類型化を集計区単位で行い、その結果を示したのが図 6-1 (29 集計区) 及び図 6-2 (156 集計区) である。

〔29 集計区〕

図 6-1 をみると、「製造業」の事業所数、従業者数ともに増加したのは中央地区の〔4〕(臨海部東部)、立花地区の〔19〕(阪急塚口駅北)の 2 集計区である。

従業者数のみ増加したのは 6 集計区であり、事業所数のみ増加したのは 2 集計区あった。

残る 19 集計区は事業所数、従業者数ともに減少した。とくに、製造業が多い小田地区や大庄地区の臨海部で減少していることは留意すべきだろう。

〔156 集計区〕

図 6-2 では、平成 21 年の製造業従業者数と平成 24 年の製造業従業者数がともに 30 人未満の集計区 48 を除いている。そのいずれかが 0 である集計区 7 を合わせて 55 を分析対象外とした。

分析対象となる 101 集計区のうち、事業所数、従業者数ともに増加した集計区が 28 あり、逆にともに減少したのは 41 集計区であった。

臨海部東部、JR 立花駅周辺、阪急塚口駅より北側の一带に事業所数も従業者数も増加した集計区がみられる。

平成 21 年で従業者数が多い(500 人以上)のものをあげ、4 つの区分で示すと以下のようなになる。

H21～H24 の変化	事業所数が増加	事業所数が減少
従業者数が増加	[19] [103]	[18] [39] [46] [102] [154]
従業者数が減少	[28] [35] [74] [75] [87]	[3] [27] [33] [36] [40] [69] [73] [76] [80] [89] [127] [140] [156]

平成 21 年で従業者数が 500 人以上の 25 集計区で、事業所数、従業者数ともに増加したものは〔19〕(東海岸町)と〔103〕(三菱)の 2 集計区だけである。従業者数のみ増加したのは、〔18〕(西向島)、〔39〕(神崎)、〔46〕(潮江西)、〔102〕(塚口本町東)、〔154〕(東塚口南)の 5 集計区ある。事業所数のみ増加したのは、〔28〕(北常光寺)、〔35〕(西長洲)、〔74〕(大浜)、〔75〕(中浜町)、〔87〕(尾浜西)の 5 集計区で、残り 13 の集計区で事業所数、従業者数ともに減少した。

(3) <卸売業、小売業>の変化

「卸売業、小売業」の事業所数と従業者数の増減による類型化を集計区単位で行い、その結果を示したのが図 7-1 (29 集計区) 及び図 7-2 (156 集計区) である。

〔29 集計区〕

図 7-1 をみると、事業所数、従業者数ともに増加したのは JR 尼崎駅北の〔8〕だけで、1 集計区のみである。従業者数だけが増加したのが、中央地区の〔1〕、小田地区の〔7〕、立花地区の〔16〕の 3 集計区で、残り 25 集計区で事業所数、従業者数ともに減少している。

〔156 集計区〕

図 7-2 では、卸売業、小売業の平成 21 年従業者数と平成 24 年従業者数がともに 100 人未満の集計区 49 を除いている。そのいずれかが 0 である集計区 1 を合わせて 50 を分析対象外とした。

分析対象となる 106 集計区のうち、事業所数、従業者数ともに増加した集計区が 15 で、逆にともに減少したのは 65 集計区であった。事業所数あるいは従業者数が減少した所が多いことがわかる。

平成 21 年で従業者数が 500 人以上のものをあげ、4 つの区分で示すと以下のようなになる。

21 集計区のうち、事業所数、従業者数ともに増加したのは、〔44〕(潮江南)、〔46〕(潮江西)で、ともに JR 尼崎駅北側である。

従業者数のみ増加したのは、尼崎市の中心市街地である [7] (阪神尼崎駅北) と JR 尼崎駅北東部に位置する [40] (次屋東) である。事業所数のみ増加したのは臨海部東部 [18] (西向島) と [33] (金楽寺北) である。[18] は卸売業での事業所数の増加だと思われる。

21 集計区のうち 15 集計区が事業所数、従業者数ともに減少しており、この業種が厳しい状況にあることが分かる。

H21～H24 の変化	事業所数が増加	事業所数が減少
従業者数が増加	[44] [46]	[7] [40]
従業者数が減少	[18] [33]	[8] [11] [14] [19] [24] [43] [48] [78] [83] [89] [99] [101] [111] [119] [155]

主要駅周辺でいえば、阪神尼崎駅周辺では、中央・三和地区 [7] は事業所数は減少したものの、従業者数は増加している。JR 尼崎駅周辺は駅北側で事業所数、従業者数ともに増加している。JR 立花駅周辺は南側、北側ともに事業所数、従業者数の両方が減少している。阪急塚口駅周辺は南側、北側ともに事業所数、従業者数がともに減少している。阪急武庫之荘駅周辺は南側が事業所数、従業者数ともに増加しているのに対して、北側はともに減少している。阪急園田駅周辺では北側、南側ともに事業所数、従業者数が減少している。なお、杭瀬駅北側の商業集積地でも、事業所数、従業者数がともに減少している ([24] [25])。

(4) <宿泊業、飲食サービス業> の変化

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数と従業者数の増減による類型化を集計区単位で行い、その結果を示したのが図 8-1 (29 集計区) 及び図 8-2 (156 集計区) である。

[29 集計区]

図 8-1 をみると、事業所数、従業者数ともに増加したのは 3 集計区あり、その一つは JR 尼崎駅北の [8] がある。他に、南部臨海部の集計区 [4] [13] がともに増加しているが、これは母数そのものが大きくない。従業者数だけ増加した集計区が 4、事業所数だけ増加した集計区が 6 ある。一方、事業所数、従業者数ともに減少している集計区が 16 と多い。

[156 集計区]

図 8-2 では、宿泊業、飲食サービス業の平成 21 年従業者数と平成 24 年従業者数がともに 50 人未満の集計区 55 を除いている。そのいずれかが 0 である集計区 6 を合わせて 61 を分析対象外とした。

分析対象となる 95 集計区のうち、事業所数、従業者数ともに増加した集計区が 20 で、逆にともに減少したのは 49 集計区であった。事業所数あるいは従業者数が減少した所が多いことがわかる。

平成 21 年で従業者数が 300 人以上のものをあげ、4 つの区分で示すと以下ようになる。

H21～H24 の変化	事業所数が増加	事業所数が減少
従業者数が増加	[30] [44] [86] [109]	[40] [83]
従業者数が減少		[7] [14] [78] [99] [101] [111] [134] [137] [155]

15 集計区のうち、平成 21 年で最も従業者数が多いのは [7] (阪神尼崎駅北) で、1,836 人いた。他の集計区はいずれも 1,000 人未満だから、ここに圧倒的な集積がある。しかし、[7] も含めて 9 集計区もの大きな集積地で、事業所数、従業者数ともに減少するという状況である。

一方では、21年の従業者数が300人以上の規模で、事業所数も従業者数も増加した集計区が4ある。JR尼崎駅周辺の〔30〕と〔44〕、立花地区の〔86〕（三反田）、阪急武庫之荘駅南側の〔109〕である。

次に、主要駅周辺でみる。阪神尼崎駅周辺では、駅東側の〔1〕（城内）、〔6〕（昭和通2）では事業所数、従業者数ともに増加しているものの、尼崎市の中心市街地である〔7〕（阪神尼崎駅北）では、事業所数、従業者数ともに減少している。

JR尼崎駅の南北両側の〔30〕〔44〕で、事業所数、従業者数ともに増加していることは先に述べた。一方、JR立花駅周辺では、駅南側の〔78〕ではともに減少、駅北側の〔83〕では事業所数は減少したものの、従業者数は増加した。

阪急塚口駅周辺では、駅北側の〔99〕〔100〕、駅南側の〔155〕で、事業所数、従業者数がともに減少している。

阪急武庫之荘駅周辺では、駅南側の〔109〕では事業所数、従業者数がともに増加しているものの、駅北側の〔111〕ではともに減少して、駅の南北で状況が大きく違う。

阪急園田駅周辺では、駅南側の〔137〕、駅北側の〔134〕で、事業所数、従業者数ともに減少し、駅北西部の〔133〕で、事業所数のみ増加している状況である。

（5）＜対個人サービス業＞の変化

＜対個人サービス業＞の事業所数と従業者数の増減による類型化を集計区単位で行い、その結果を示したのが図9-1（29集計区）及び図9-2（156集計区）である。

〔29集計区〕

図9-1をみると、事業所数、従業者数ともに増加したのは6集計区あり、従業者数のみ増加した集計区が5、事業所数のみ増加した集計区が7、事業所数、従業者数ともに減少した集計区が10という状況である（平成21年と24年のいずれかで、0となる集計区が1ある）。

事業所数、従業者数ともに増加したのはJR尼崎駅の南側〔6〕、北側〔8〕、阪急塚口駅北側の〔18〕及び〔19〕、園田地区の〔24〕及び〔25〕でみられた。

〔156集計区〕

図9-2では、＜対個人サービス業＞の平成21年従業者数と平成24年従業者数がともに100人未満の集計区48を除いている。そのいずれかが0である集計区9を合わせて57を分析対象外とした。

分析対象となる99集計区のうち、事業所数、従業者数ともに増加した集計区が39で、逆にともに減少したのは33集計区であった。他の業種に比べると、事業所数あるいは従業者数が増加した集計区の比率が高いことがわかる。

平成21年で＜対個人サービス業＞の従業者数が500人以上のものをあげ、4つの区分で示すと以下ようになる。

H21～H24の変化	事業所数が増加	事業所数が減少
従業者数が増加	〔25〕 〔30〕〔44〕 〔78〕〔99〕〔101〕 〔109〕	〔83〕
従業者数が減少	〔104〕 〔155〕	〔5〕〔7〕〔11〕〔14〕〔15〕 〔56〕 〔111〕〔119〕〔149〕

対個人サービス業の事業所数が500人以上の規模がある集計区は19集計区あった。事業所数、従業者数ともに増加しているのは、小田地区の〔25〕（杭瀬西）、〔30〕（JR尼崎駅南）、〔44〕（潮江南）、立花地区の〔78〕（七松）、〔99〕（阪急塚口駅北）、〔101〕（塚口本町北）、武庫地区の〔109〕（南武庫之荘1）であった。

それに対して、事業所数、従業者数ともに減少したのは、中央地区の〔5〕（昭和通1）、〔7〕（阪神尼崎駅北）、〔11〕（開明）、〔14〕（東難波南）、〔15〕（西難波北）、大庄地区の〔56〕（稲葉荘北）、

武庫地区の [111] (阪急武庫之荘駅北)、[119] (武庫元町東)、園田地区の [149] (若王寺) の 9 集計区あった。

主要駅周辺でみると、阪神尼崎駅南北で減少、JR 尼崎駅周辺は増加、JR 立花駅は増加（北側は事業所数は減少）がみられる。阪急塚口駅の北側と南側で異なり、北側の伊丹線以西は事業所数、従業者数とも増加、以東は従業者数のみ増加しているが、南側は事業所数のみの増加である。阪急武庫之荘駅も南側と北側で異なる。南側は事業所数、従業者数ともに増加しているが、北側はともに減少している。阪急園田駅も北側だけが事業所数と従業者数が増加している。

このほか特徴的なのは、小田地区の [25] (杭瀬西) は、商業集積地であるものの、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は減少し、＜対個人サービス業＞が増加していることである。

(6) <対事業所サービス業>の変化

<対事業所サービス業>の事業所数と従業者数の増減による類型化を集計区単位で行い、その結果を示したのが図 10-1 (29 集計区) 及び図 10-2 (156 集計区) である。

[29 集計区]

図 10-1 をみると、事業所数、従業者数ともに増加したのはわずか 2 集計区であり、従業者数のみ増加した集計区が 4、事業所数、従業者数ともに減少した集計区が 23 という状況である。

事業所数、従業者数ともに増加したのは JR 尼崎駅の北側 [8]、阪急武庫之荘駅南側の [21] である。

[156 集計区]

図 10-2 では、＜対個人サービス業＞の平成 21 年従業者数と平成 24 年従業者数がともに 100 人未満の集計区 49 を除いている。そのいずれかが 0 である集計区 1 を合わせて 50 を分析対象外とした。

分析対象とした 106 集計区で、事業所数、従業者数がともに増加したのは 14 集計区であり、逆に、ともに減少したのは 52 集計区にもなった。先に述べたように＜対事業所サービス業>の減少傾向がここでもうかがうことができる。

事業所数、従業者数がともに増加した集計区のうち、[18] (西向島)、[69] (道意 7)、[73] (丸島)、[76] (末広町) はいずれも南部臨海部に位置し、工業系事業所に対するサービス業だと思われる。

それ以外では、JR 尼崎駅北側の [44] (潮江南) や阪急武庫之荘駅南側の [109] (南武庫之荘 1) といった駅周辺での＜対事業所サービス業>の増加も指摘できる。

平成 21 年で＜対事業所サービス業>の従業者数が 500 人以上のものをあげ、4 つの区分で示すと以下のようなになる。

H21～H24 の変化	事業所数が増加	事業所数が減少
従業者数が増加	[18] [44]	[3] [19] [33] [78] [140] [156]
従業者数が減少	[11] [36] [75] [99] [103]	[6] [7] [14] [23] [34] [35] [64] [74] [83] [86] [102] [149] [155]

平成 21 年で＜対事業所サービス業>の従業者数が 500 人以上の規模である集計区は計 26 あった。そのうち、事業所数、従業者数ともに増加した集計区は 2、従業者数のみ増加した集計区は 6、事業所数のみ増加した集計区は 5、ともに減少した集計区は 13 あった。

事業所数、従業者数がともに増加したのは、臨海部の [18] (西向島)、小田地区の [44] (潮江南) である。

逆に、事業所数、従業者数ともに減少した集計区は、中央地区の [6] (昭和通 2)、[7] (阪神尼

崎駅北)、[14](東難波南)といった阪神尼崎駅北側、小田地区の[23](寺島・梶ヶ島)、[34](金楽寺南)、[35](西長洲)、大庄地区の[64](大庄中通北)、[74](大浜)、立花地区の[83](JR立花北)、[86](三反田)、[102](塚口本町東)、園田地区の[149](若王寺)、[155](阪急塚口駅南)でみられる。

これら<対事業所サービス業>の従業者数が多く、かつ事業所数も従業者数も減少した集計区が、阪神尼崎駅北側から西長洲、金楽寺南にかけてのエリアにまとまっていることがわかる。同様のものが、JR立花駅北側のエリアにもある。

(7) いくつかの特徴的な集計区

以下の集計区は、<製造業>以外の、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業><対事業所サービス業>がいずれも先の(2)~(6)で述べた平成21年での従業者数が一定規模以上(500人以上、<宿泊、飲食サービス業>だけ300人以上)あるもので、特徴的な集計区について記載する。

① 尼崎の中心市街地である集計区[7](阪神尼崎駅北)

この集計区は事業所の一大集積地である。

ところが、この3年間の変化をみると、<卸売業、小売業>では従業者数は増加したものの、事業所数は減少し、<宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業><対事業所サービス業>はともに、事業所数と従業者数の両方が減少している。

3年間という短い期間なので、衰退とまでは言えないが、減少傾向にあることは間違いない。

② 集計区[14](東難波南)

先の集計区[7]の国道2号を挟んで北側に位置する。

ここは、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業><対事業所サービス業>のいずれもが事業者数、従業者数ともに減少している。

③ JR尼崎駅北側の再開発地である集計区[44](潮江南)

この集計区は、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業><対事業所サービス業>それぞれで、事業所数と従業者数の両方が増加している。

この4つの業種で事業所数、従業者数がともに増加しているのは、この集計区以外では阪急武庫之荘駅南側の[109](南武庫之荘1)だけである。

④ JR立花駅南側の集計区[78](七松)

この集計区も<製造業>以外の、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業><対事業所サービス業>でそれぞれ従業者規模が一定以上あった。

ところが、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業>はともに事業所数、従業者数が減少し、一方で<対個人サービス業>は事業所数、従業者数ともに増加、<対事業所サービス業>は従業者数のみではあるが増加している。ここでは、サービス業への変化傾向がうかがえる。

⑤ JR立花駅北側の集計区[83](JR立花北)

集計区[78]とJR尼崎駅を挟んだ反対の北側に位置する。

<卸売業、小売業><対事業所サービス業>はそれぞれ事業所数、従業者数が両方減少している。また、<宿泊業、飲食サービス業><対個人サービス業>はそれぞれ、従業者数は増えているものの、事業所数は減少している。

⑥ 集計区[99](阪急塚口駅北)

阪急塚口駅北側で伊丹線より西に位置する。

この集計区は、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業>のそれぞれで、事業所数と従業者数が減少している。一方、<対個人サービス業>は事業所数と従業者数の両方で、<対事業所サービス業>は事業所数だけで増加している。いわゆる物販や飲食系事業所が減り、サービス業が増えている。

⑦ 集計区[155](阪急塚口駅南)

この集計区は、尼崎市でも早い時期に再開発された「さんさんタウン」がある。

しかし、<卸売業、小売業><宿泊業、飲食サービス業><対事業所サービス業>はそれぞれ、

事業所数、従業者数がともに減少し、＜対個人サービス業＞が事業所数のみ増加しているだけで、従業者数では減少した状況にある。

(8) 製造業が多い集計区での変化

平成 21 年に製造業の集積が多い集計区については、(2) で述べたとおりである。それらのうち、製造業の変化の類型が 3 (事業所数のみ増加) 及び 4 (事業所数、従業者数ともに減少) した地区で、かつ他の業種の変化の類型が 1 (事業所数、従業者数ともに増加) の集計区をあげる。

すなわち、ここで示すものは、製造業の多かったものが、製造業が別の業種に置き換わっている様子がうかがえる集計区といえる。

[33] (金楽寺北) : <対個人サービス業> が類型 1

[35] (西長洲) : <対個人サービス業> が類型 1

[69] (道意 7) : <対事業所サービス業> が類型 1

[73] (丸島 : 工専) : 同上

[74] (大浜 : 工専) : <卸売業、小売業> <宿泊業、飲食サービス業> がともに類型 1

[75] (中浜町 : 工専) : <卸売業、小売業> が類型 1

[80] (水堂) : <宿泊業、飲食サービス業> が類型 1

[87] (尾浜西) : <対事業所サービス業> が類型 1

このようにみても、尼崎市内で製造業の集積が多い地域のうち、小田地区の南西部、大庄地区の臨海部の一部での変容や、市域の中では大きな集積ではないが、一定の規模の製造業従業者数を擁していた尾浜や水堂での変容がうかがえる。

3 小地域の産業大分類による総合類型

2 では、尼崎市内の小地域で、業種ごとの事業所数と従業者数の変化を類型化して示した。これらの業種ごとの変化をさらに総合して類型化できればよいが、それは非常に複雑になる。

そのため、ここでは、産業大分類をグルーピングした 5 つの業種の構成比率 (従業者数の構成比率) によって類型化することで、集計区の性格を捉えることとした。

平成 21 年と平成 24 年でそれぞれ類型化している。この類型化は、いわば静態の類型化である。一つの集計区の平成 21 年と平成 24 年の類型をみることで、変化の有無を捉えようとしている。

(1) 類型化について

先にⅢ-1 の 3 で示した産業大分類をグルーピングしたもので、集計区ごとに構成比率をとり、その多寡によって類型化することで、集計区の性格をとらえるとともに、その集計区ごとの類型が平成 21 年から 24 年でどう変わったかをみる。

この時、構成比率は従業者数で算出したものを使用している。

まず、産業大分類をグルーピングした業種を、さらに次のようにグルーピングした。

① <製造業>

② <卸売業、小売業> + <宿泊業、飲食サービス業>

③ <対個人サービス業> + <対事業所サービス業>

④ <その他>

この①~④の比率によって、次のように分類した。

1 製造業型 : ①が 50%以上

2 準製造業型 : ①が 40%以上 50%未満で、他はいずれも 30%未満

3 製造業+サービス業型 : ①が 30%以上、かつ③も 30%以上

4 卸売業、小売業型 : ②が 40%以上、かつ他はいずれも 40%未満。さらに、<卸売業、小売業>の比率が<宿泊業、飲食サービス業>の比率よりも高い。

5 宿泊業、飲食サービス業型 : ②が 40%以上、かつ他はいずれも 40%未満。さらに、<宿

泊業、飲食サービス業>の比率が<卸売業、小売業>の比率よりも高い。

- 6 卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型：②及び③がともに 40%台。
- 7 対個人サービス業型：③が 50%以上、もしくは③が 40%台で他が 40%未満。さらに、<対個人サービス業>の比率が<対事業所サービス業>の比率よりも高い。
- 8 対事業所サービス業型：③が 50%以上、もしくは③が 40%台で他が 40%未満。さらに、<対事業所サービス業>の比率が<対個人サービス業>の比率よりも高い。
- 9 その他型：これには、①～④がとくに比率が高いものがないものと、④の比率が高い（「建設業」の比率が高い）ものがある。

(2) 29 集計区でみた類型とその変化

前記(1)の分類により、市域の 29 集計区についてその類型を図示したのが、図 11-1（平成 21 年）及び図 12-1（平成 24 年）である。

また、各集計区の H21 年での総合類型と H24 年での総合類型の関係を下表に示した。

H21の総合類型	1	2	3	4	5	6	7	8	9
H24の総合類型	製造業型	準製造業型	製造業+サービス業型	卸売業、小売業型	宿泊業、飲食サービス業型	卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型	対個人サービス業型	対事業所サービス業型	その他型
1 製造業型	[13][26]	[27]							
2 準製造業型		[4][7]							
3 製造業+サービス業型			[5][6]						
4 卸売業、小売業型									[8]
5 宿泊業、飲食サービス業型									
6 卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型						[2]			[15]
7 対個人サービス業型						[18]	[3][9] [10][17] [20][21] [22][23] [24][25]		
8 対事業所サービス業型							[28]	【市平均】 [1][11] [12][14] [29]	[19]
9 その他型									[16]

類型 1 の「製造業型」から類型 9 の「その他型」まで、平成 21 年と平成 24 年で同じ類型になっている場合（太い線で囲ったもの）は、それほど大きな変化はないとみてよい。それ以外は、産業大分類をグルーピングしてみた構成比率が変化して、類型が変わったことを意味する。

たとえば、集計区 [27] は、平成 21 年に従業者数でみた構成比率で製造業が 40～50%の「準製造業型」であったものが、平成 24 年には同比率が 50%以上の「製造業型」となったことを示している。

この中で、大きな変化があったのは、JR 尼崎駅北側の [8] で、「その他型」から「卸売業、小売業型」になったことと、JR 立花駅北側の [15] で、「その他型」から「卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型」に変わったことがあげられる。

(3) 156 集計区でみた類型とその変化

29 集計区の場合と同様に、市域の 156 集計区についてその類型を図示したのが、図 11-2 (平成 21 年) 及び図 12-2 (平成 24 年) である。

また、各集計区の H21 年での総合類型と H24 年での総合類型の関係を下表に示した。

8		1	2	3	4	5	6	7	8	9
H21の総合類型 H24の総合類型		製造業型	準製造業型	製造業+サービス業型	卸売業、小売業型	宿泊業、飲食サービス業型	卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型	対個人サービス業型	対事業所サービス業型	その他型
1	製造業型	[20][27][28] [36][39][52] [73][74][76] [87][103] [127][138] [150][154]	[18]		[141]				[75]	[22]
2	準製造業型		[3][33] [35][46]						[23]	
3	製造業+サービス業型		[19]	[140]					[102][144]	
4	卸売業、小売業型				[24][43] [48][55] [57][89] [96][101] [137]		[84]			[40][63] [88]
5	宿泊業、飲食サービス業型				[50][91]	[7][81]				
6	卸売・小売・宿泊・飲食+サービス業型				[8][134]		[9][44] [77][83] [85][107] [132]			
7	対個人サービス業型			[142]			[25][70] [99][106] [119]	[5][15][16] [17][29][30] [31][47][54] [56][60][61] [78][82][93] [94][95][97] [104][109] [111][112] [113][126] [128][133] [145][151] [155]	[13][45] [108]	
8	対事業所サービス業型							[148]	[1][4][6][11] [14][32][34] [41][42][51] [53][59][64] [68][92][98] [117][139] [149]	[58][135] [156]
9	その他型		[80]		[65][100]				[71]	[2][67] [69][72] [86][90] [105][152]

※次の集計区は、平成21年、平成24年の従業者数のいずれかが500人未満であるので、分析からはずした。

[10][12][21][26][29][37][38][49][62][66][79][110][114][115][116][118][120]
[121]~[125][129][130][131][136][143][146][147][153]

- ① 製造業の従業者比率が高くなった集計区（他類型から「製造業型」あるいは「準製造業型」となったもの）（以下に記述する倍率は、平成 24 年／平成 21 年で算出したもの）
- [18]（西向島：工専）：製造業の事業所数は 0.97 倍とわずかに減少したものの、従業者数は 1.06 倍に増加し、＜対事業所サービス業＞も従業者数で 1.14 倍に増加した。
 - [22]（杭瀬南新町）：製造業の従業者数は 0.99 倍とわずかに減少したが、＜対事業所サービス業＞で 0.30 倍と大きく減少した。
 - [75]（中浜町：工専）：製造業の従業者数は減少。一方でとくに＜対事業所サービス業＞で大きな減少があったため、結果的に「製造業型」となった。
 - [141]（猪名寺西）：製造業の事業所数で 1.18 倍、従業者数で 3.73 倍に増加した。
 - [23]（寺島・梶ヶ島）：製造業の事業所数は変わらないが、従業者数は 1.88 倍に増加した。
- ② 同上（「対事業所サービス業型」から「製造業＋サービス業型」になったもの）
- [102]（塚口本町東）：製造業の従業者数は 1.02 倍でわずかに増加した。＜対個人サービス業＞が 1.24 倍、＜対事業所サービス業＞が 0.82 倍となった。
 - [144]（御園）：製造業は、事業所数も従業者数もともに 1.18 倍に増加した。一方で、従業者数で見ると＜対個人サービス業＞が 1.06 倍、＜対事業所サービス業＞が 1.12 倍とともに増加しているものの、全体の構成比率ではサービス業の構成比率が低下した。
- ③ 他類型から「卸売業、小売業型」になったもの
- [40]（次屋東）：「卸売業、小売業」の事業所数は 0.84 倍と減少したが、従業者数は 1.19 倍に増加した。ここでは、＜対事業所サービス業＞が 0.61 倍と大きく減少した。
 - [63]（大庄中通中）：ここでは、「製造業」の事業所数、従業者数が大きく減少し、「卸売業、小売業」の事業所数は 1.00 倍だが、従業者数は 1.80 倍に増加した。あわせて、＜宿泊業、飲食サービス業＞の従業者数も 1.41 倍になった。また、＜対個人サービス業＞＜対事業所サービス業＞も従業者数では増加した。
 - [84]（北立花）：ここでも製造業が大きく減少した（従業者数で 0.36 倍）。「卸売業、小売業」は従業者数が 1.09 倍になった。
 - [88]（尾浜東）：従業者数でみて、「卸売業、小売業」が 1.72 倍と増加した。一方で、「製造業」が 0.56 倍と大きく減少した。もともと商店街が立地し、小さな工場の混在する地域だが、工場の移転、廃止が推測できる。
- ④ 「卸売業、小売業」から「卸売・小売・宿泊・飲食＋サービス業型へ」
- [8]（中央西）：従業者数でみて、「卸売業、小売業」が 0.67 倍に減少し、＜対個人サービス業＞が 1.02 倍、＜対事業所サービス業＞が 1.04 倍に増加した。
 - [134]（東園田 5）：阪急園田駅北側に位置するこの集計区は、従業者数でみて、「卸売業、小売業」が 0.70 倍に減少し、一方で、＜対個人サービス業＞が 1.50 倍に増加した。駅前商店街の低迷がうかがえる。ここでは＜対事業所サービス業＞は減少している。
- ⑤ 「製造業＋サービス業型」から「対個人サービス業型」へ
- [142]（食満北）：ここは製造業事業所の集積がみられた地域だが、製造業は従業者数で 0.70 倍に減少した。それに対して、＜対個人サービス業＞が 1.17 倍に増加した。この地域の南側（[143]～[145]）が「北園田第二」の土地区画整理事業により、住宅地としての装いになってきた。その影響があつてか、＜対個人サービス業＞が増加したのかもしれない。
- ⑥ その他
- [80]（水堂西）（「準製造業型」→「その他型」）：従業者数でみて、製造業は 0.19 倍と大きく減少した。一方、増加したのは、「宿泊業、飲食サービス業」だけで他の業種も減少した。製造業の集積があつたが、住宅地等への転用が進み、事業所そのものが減少し、構成比率で見ても特に高い業種がなくなった。
 - [65]（崇徳院）（「卸売業、小売業型」→「その他型」）：従業者数で、「卸売業、小売業」が 0.61 倍に減少し、他の業種も減少する中で＜対事業所サービス業＞のみ 1.62 倍に増加した。
 - [100]（塚口本町南）（同上）：＜対個人サービス業＞が 1.52 倍に増加した。

このようにみてくると、最初に1の(1)でみたように、「製造業」と＜対事業所サービス業＞の減少が大きく、増加したのは唯一＜対個人サービス業＞だけだったことを反映している。工業系地域では「製造業」や＜対事業所サービス業＞が減少し、商業系地域では一部を除き「卸売業、小売業」が減少して、ともに＜対個人サービス業＞が増加する傾向がうかがえた。

もちろん、工業系地域で「製造業」が増加した[19]（東海岸町：工専）や[103]（三菱）、商業系地域で「卸売業、小売業」が増加した[44]（潮江南）や[109]（南武庫之荘1）があるが、むしろ少ない。

[44]（潮江南）は大規模な再開発事業の結果、大規模小売店舗を核として、製造業以外の多くの業種の事業所が増加し、従業者数も増えていることはうなずける。

それに対して、[103]（南武庫之荘1）の阪急武庫之荘駅南側は、特に大規模な再開発はないものの、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」＜対個人サービス業＞＜対事業所サービス業＞がそれぞれ増加している。ここは、着目すべき地域だろう。

4 結びにかえて

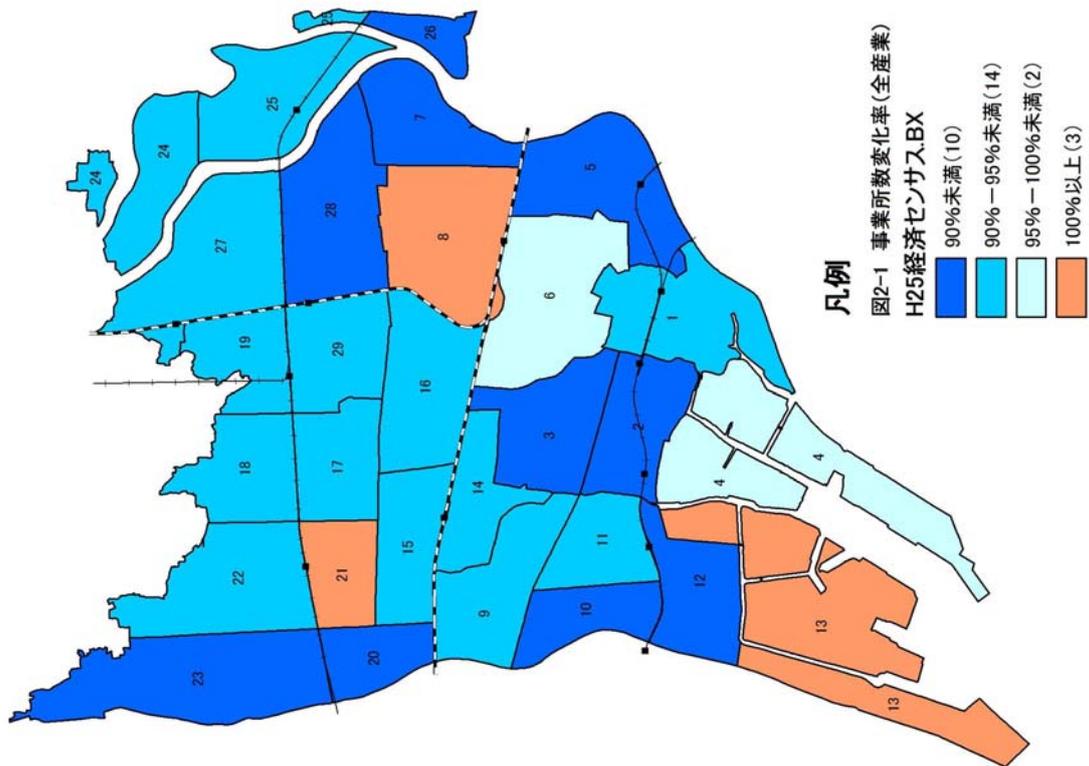
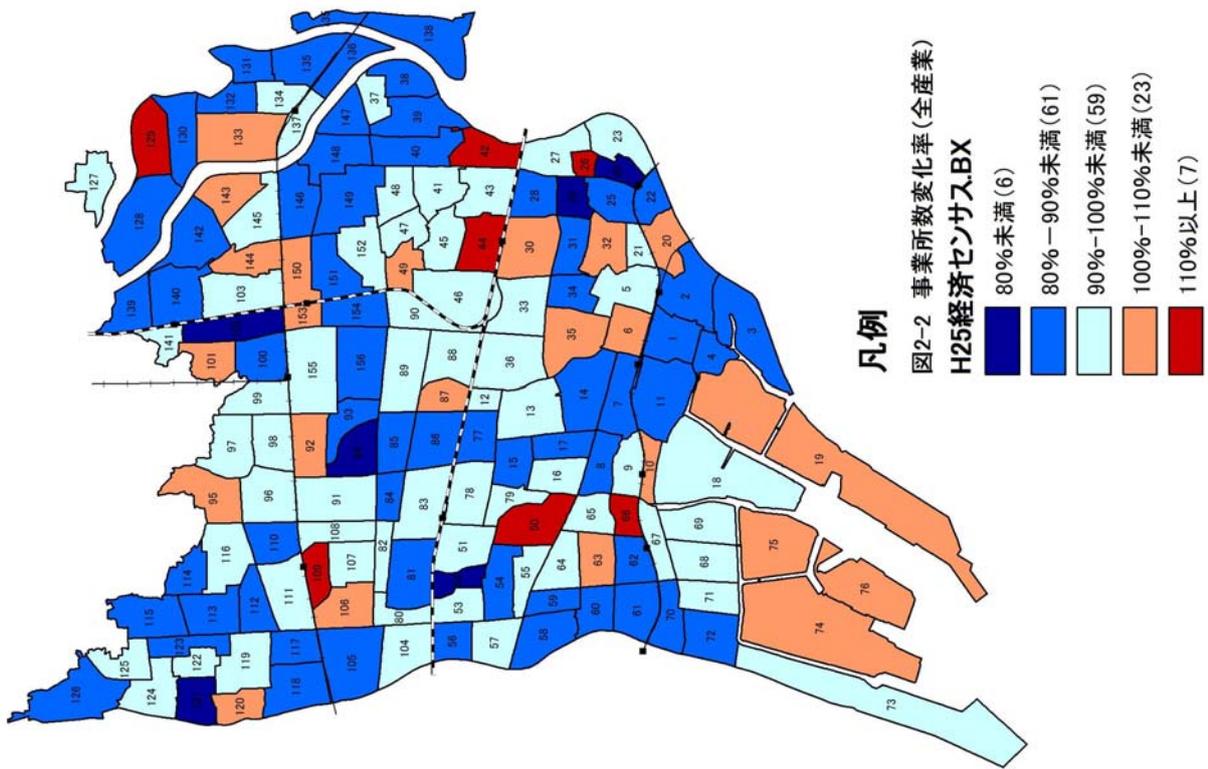
産業分類による総合類型の変化の表や、図 11-1 及び 12-1（29 集計区）、図 11-2 及び 12-2（156 集計区）の図をみると、類型 7 の「対個人サービス業型」と類型 8 の「対事業所サービス業型」が多いことがわかる。

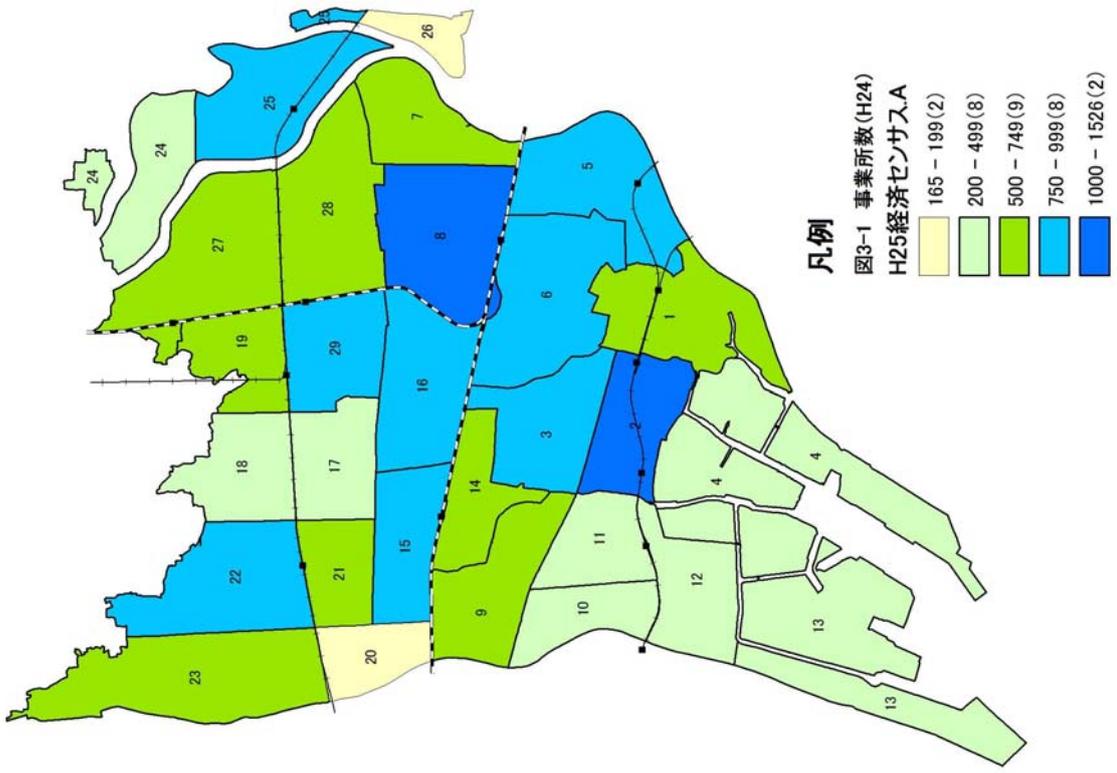
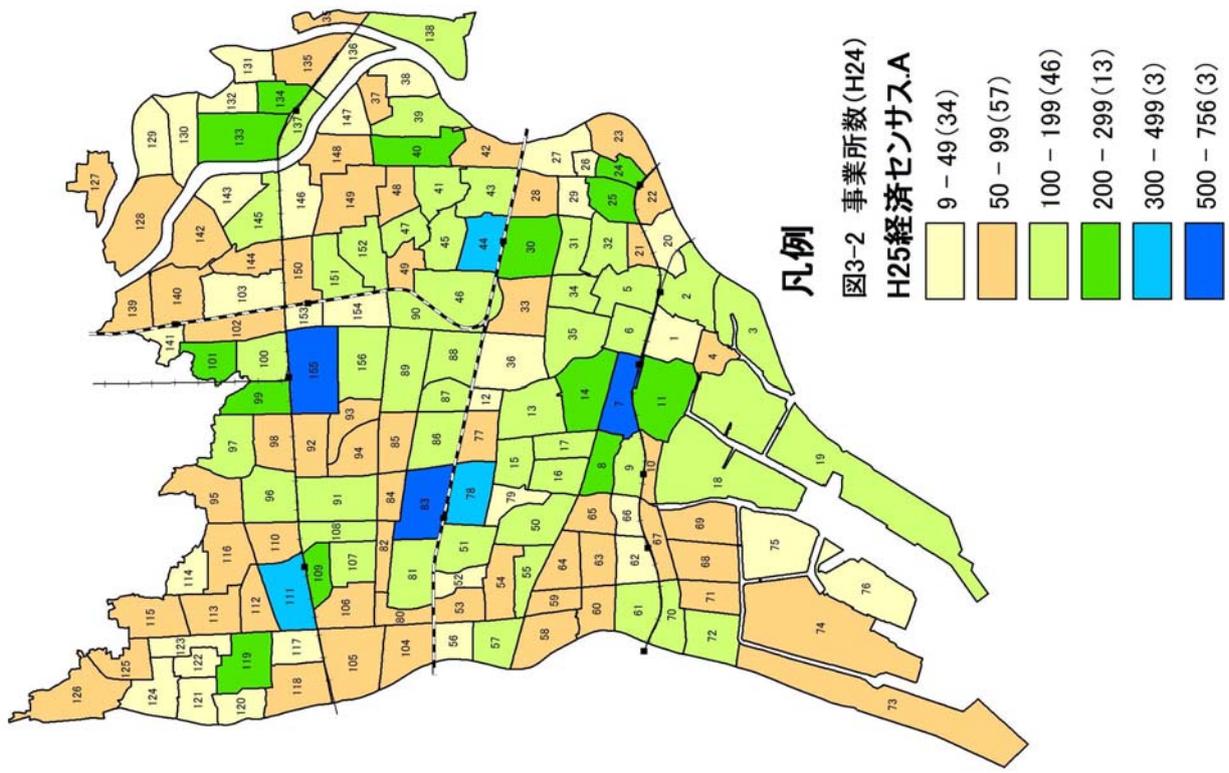
例えば、図 12-2 でいえば、平成 24 年時点で、事業所数の少ない 30 集計区を除いた 126 集計区でみると、そのうち、60 集計区は類型 7 または類型 8 に属し、48%を占める。「製造業」が主体の類型 1～類型 3 で合計 28 集計区（22%）、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多い類型 4～類型 6 で合計 26 集計区（21%）となっている。

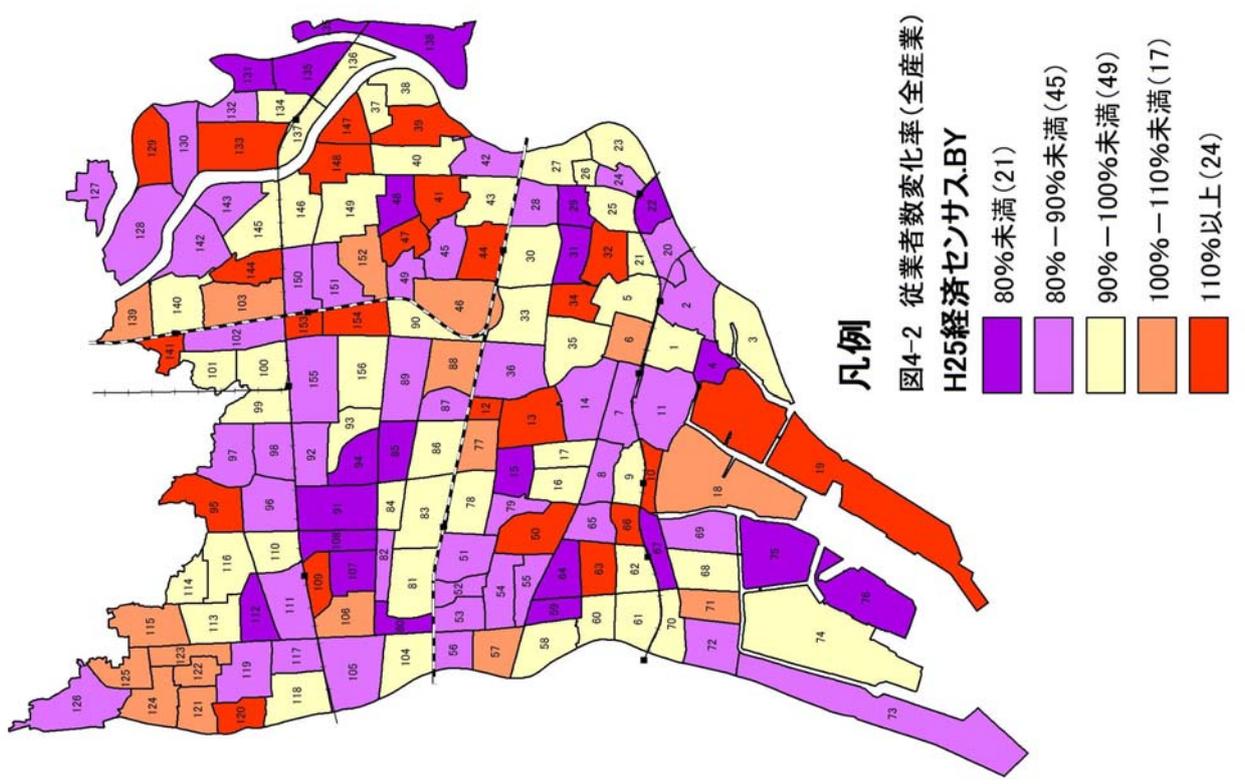
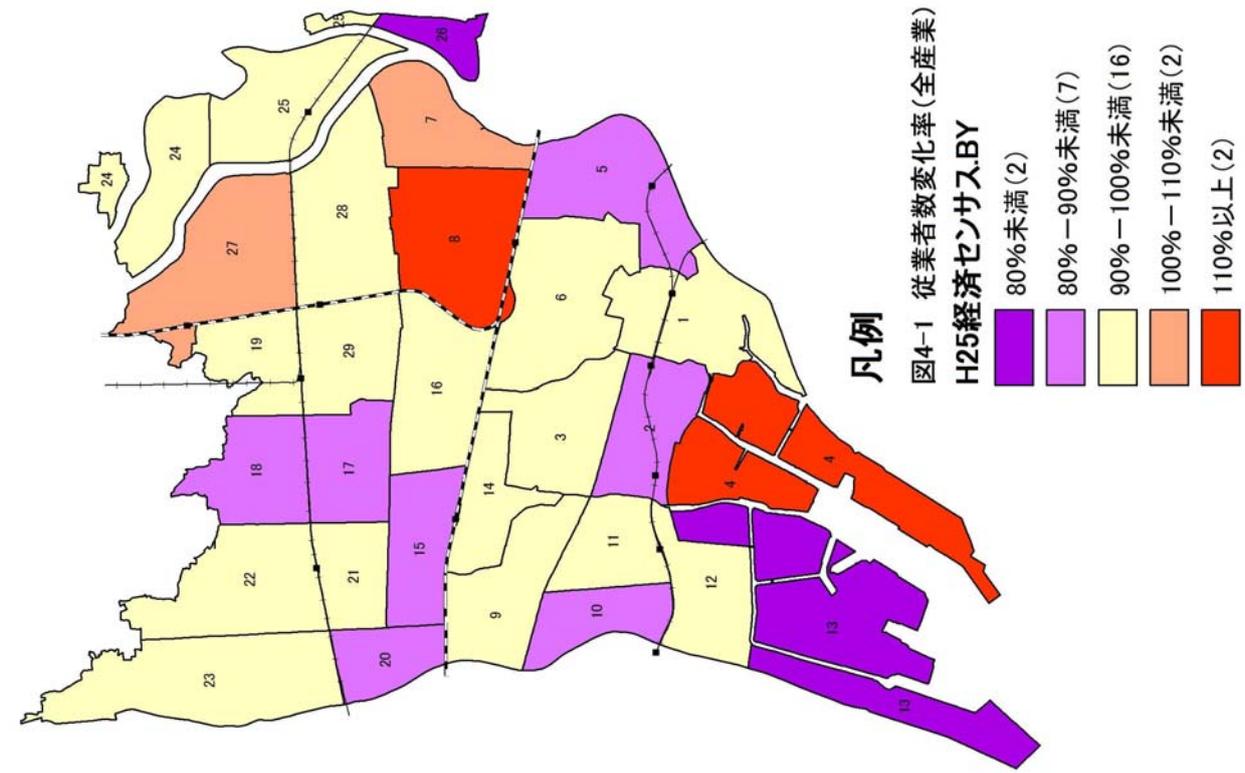
大阪市や神戸市の中心市街地とは違うとしても、都市部に位置する尼崎市においてサービス業が多いのは当然ともいえるが、かつて 1963（昭和 38）年には全従業者数の 60%超を占めていた製造業が、2012（平成 24）年には 22%にまでなった。平成 24 年においてサービス業従業者数は、製造業従業者数の約 2 倍になっている。

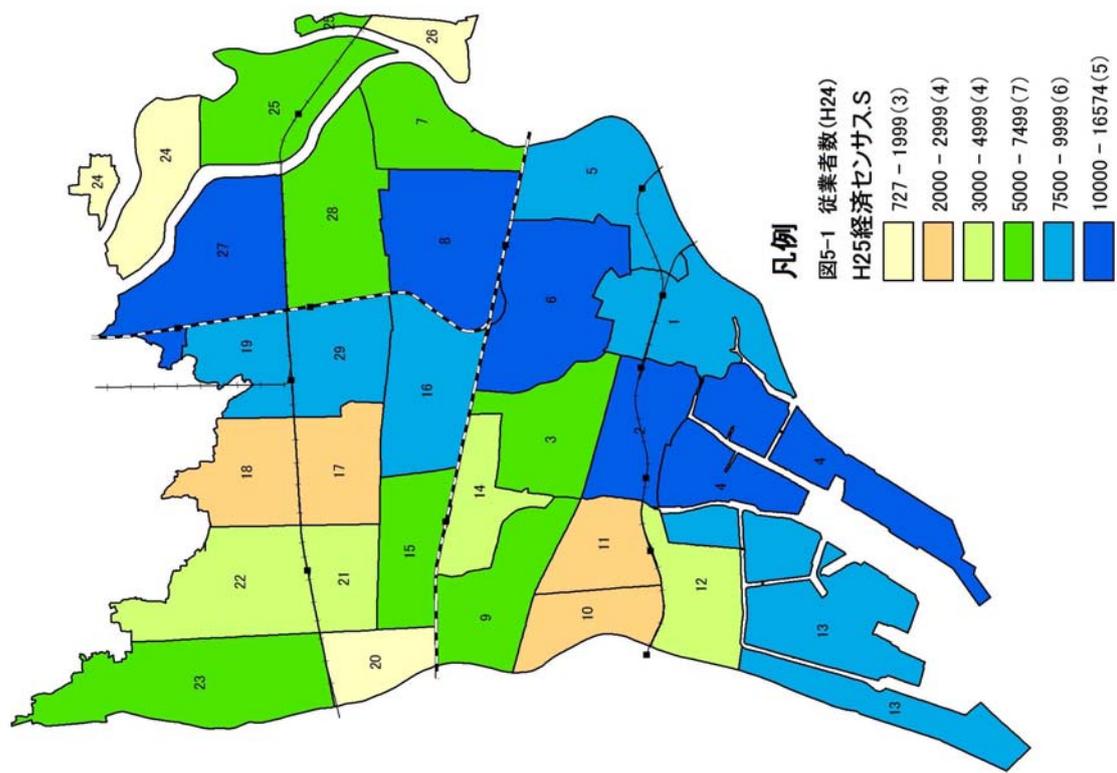
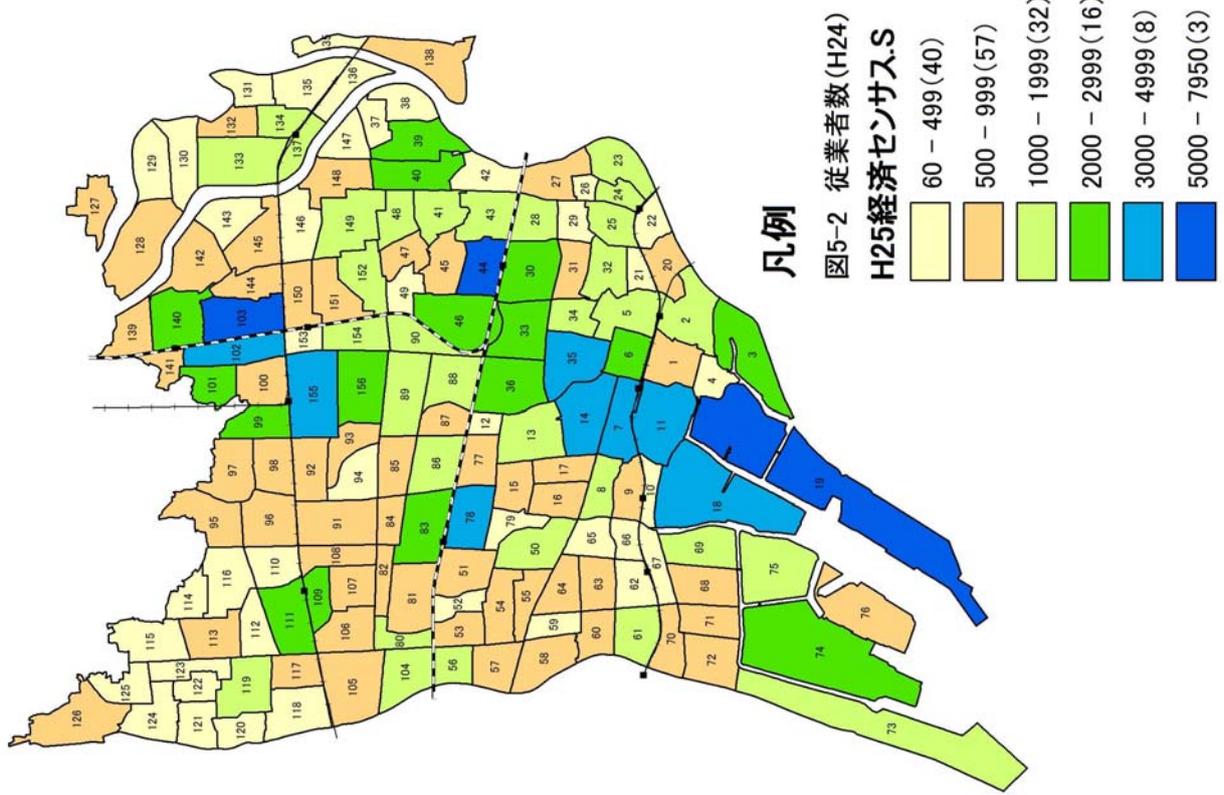
単純に従業者数だけの比較で、製造業が衰退しているとはいえないかもしれないが変容していることは間違いない。尼崎市の主要産業である製造業のあり方を再考すべき時期にきているかもしれない。一方で、増加しつつあるサービス業をどのように発展させ、雇用や就労に結びつけるかも一つの課題といえよう。

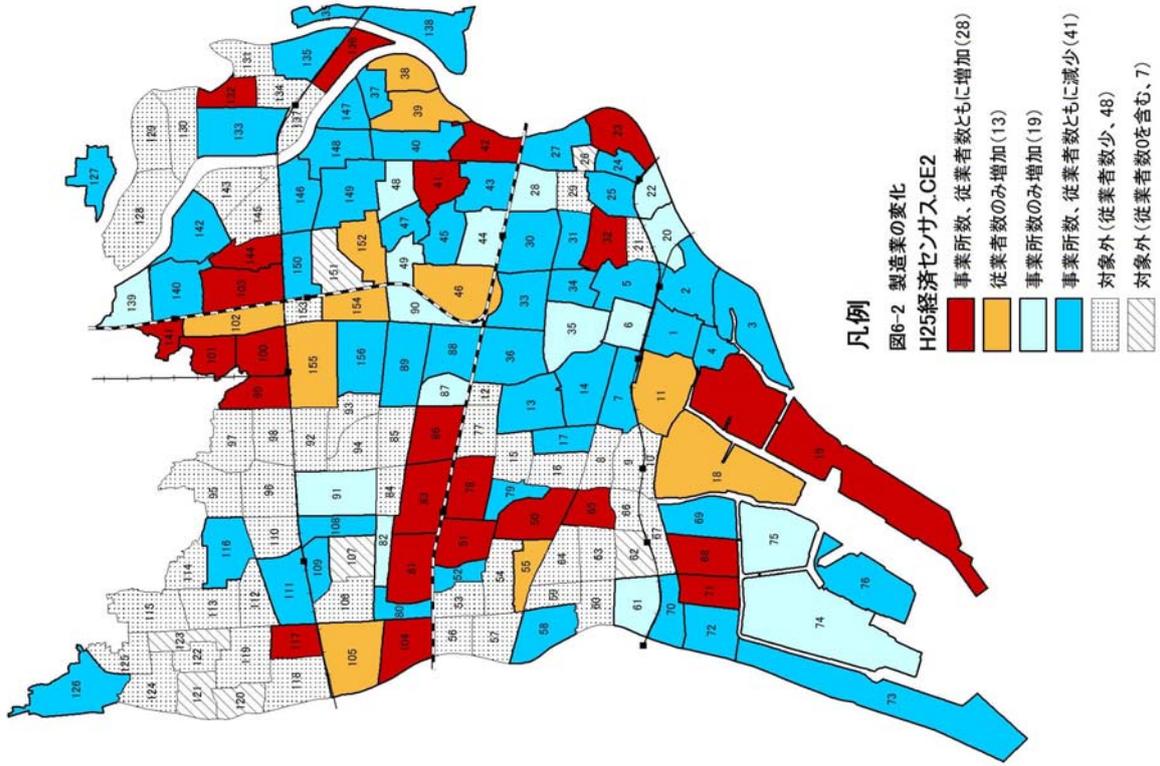
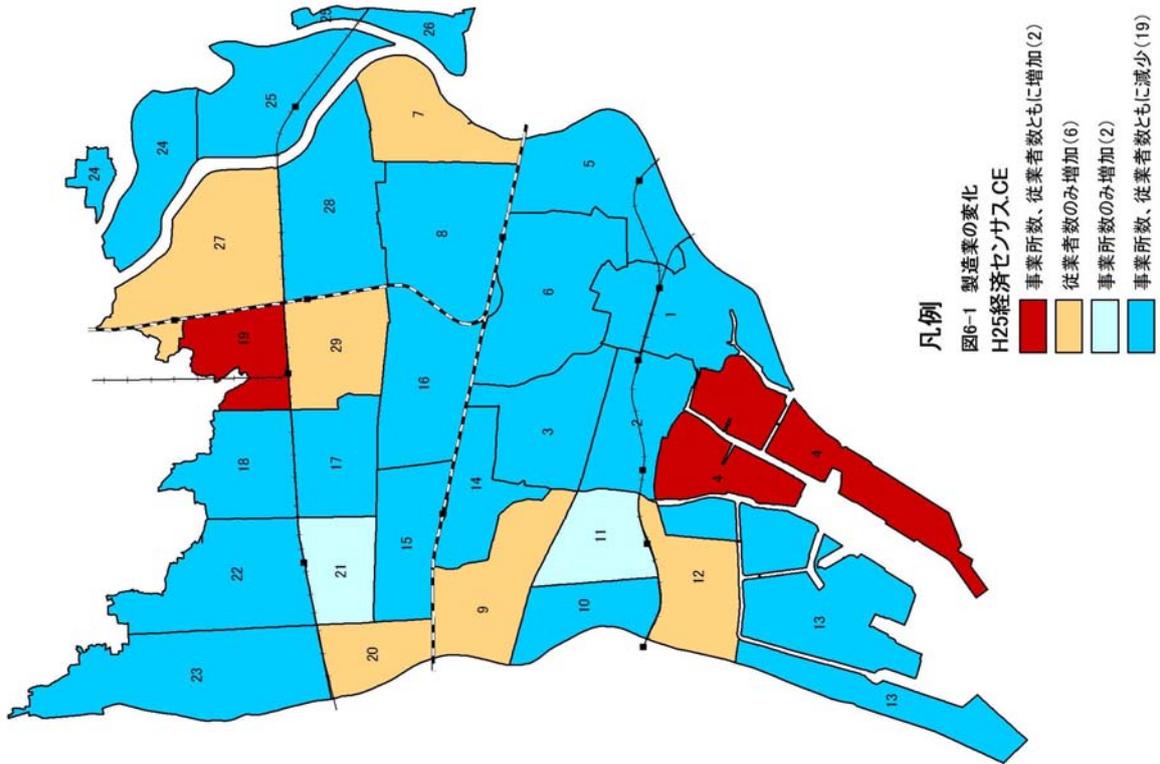
これまでみてきた小地域でみた産業の実態や変化は、土地利用とも密接に関連するし、急激な変化の場合は用途地域の変更ということにも繋がっていく。今回は、この点には言及できなかったが、残された課題として、今後の調査、研究に生かしていきたい。

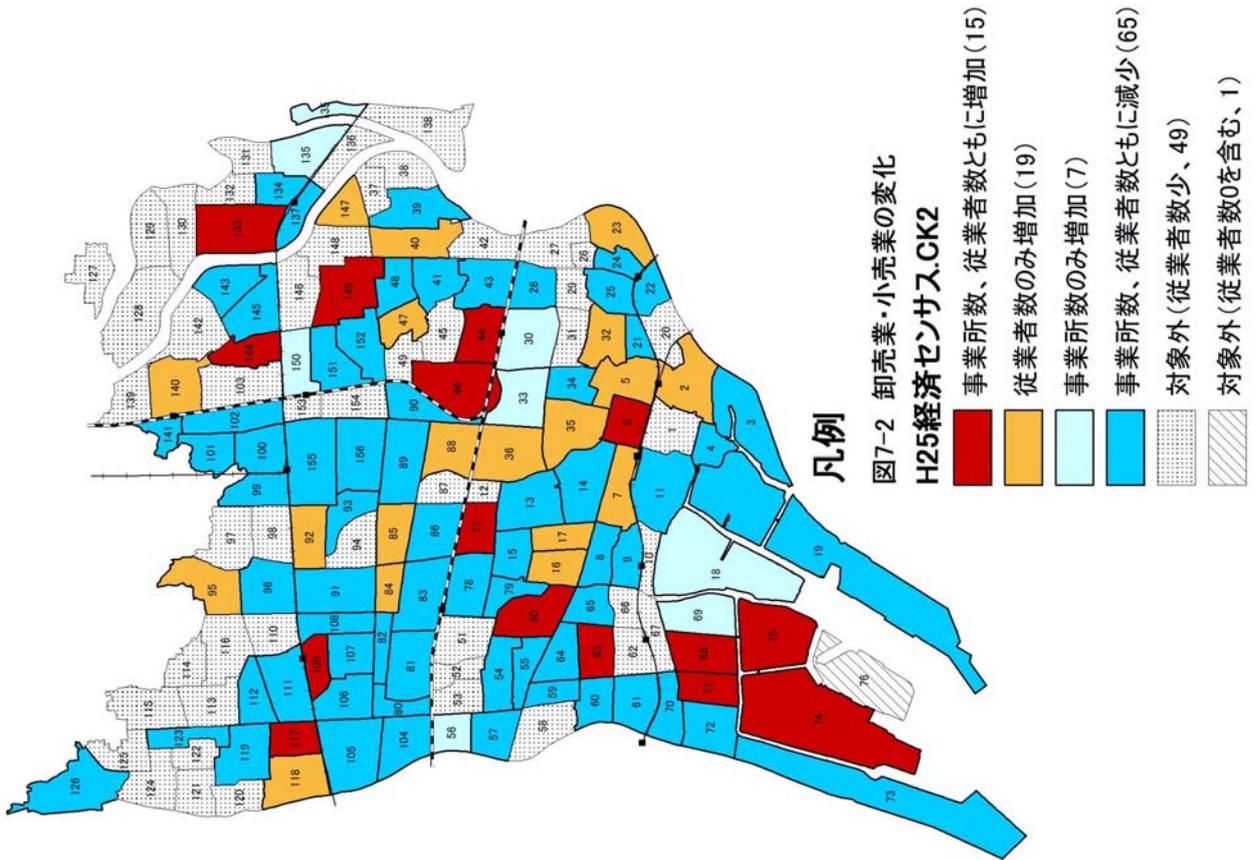
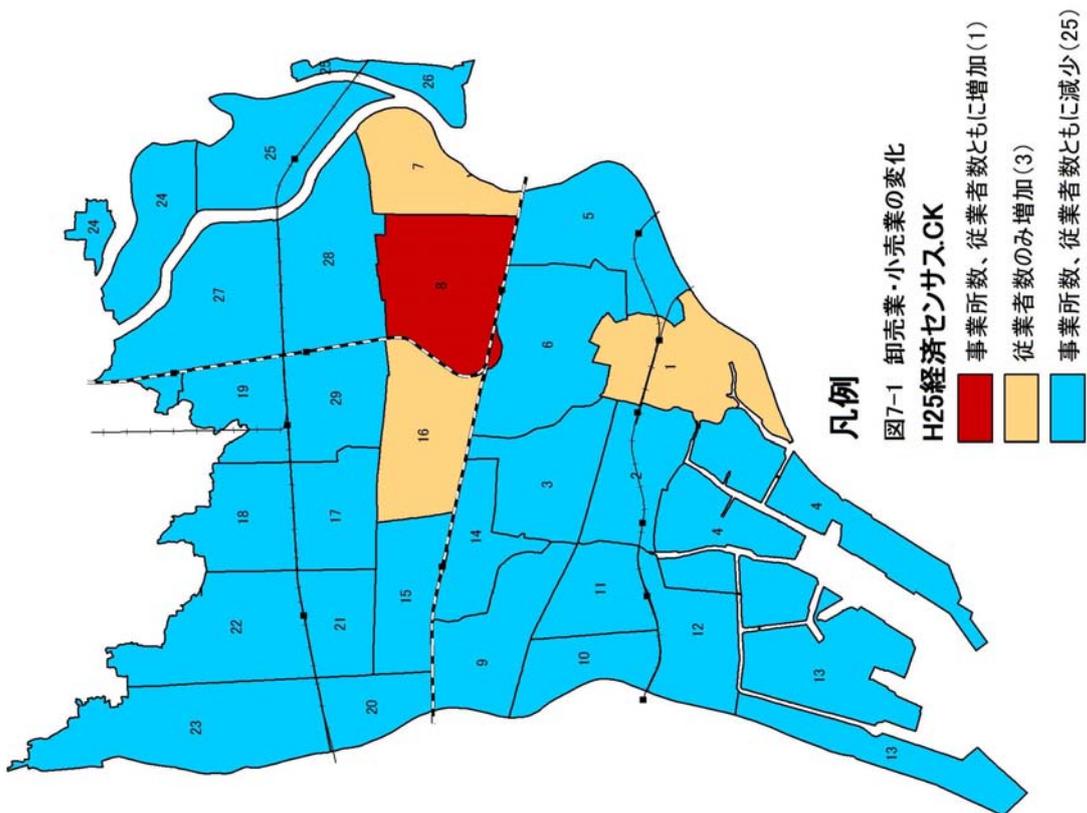


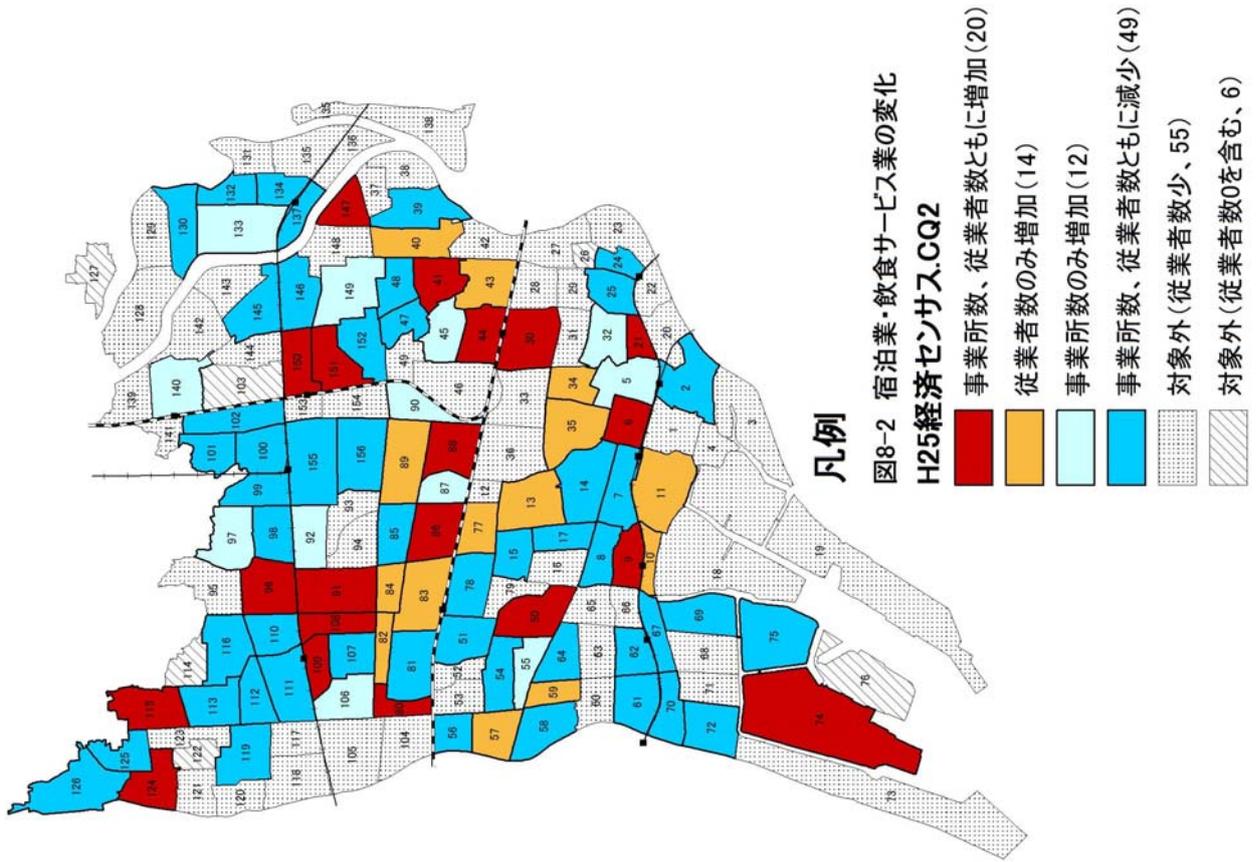
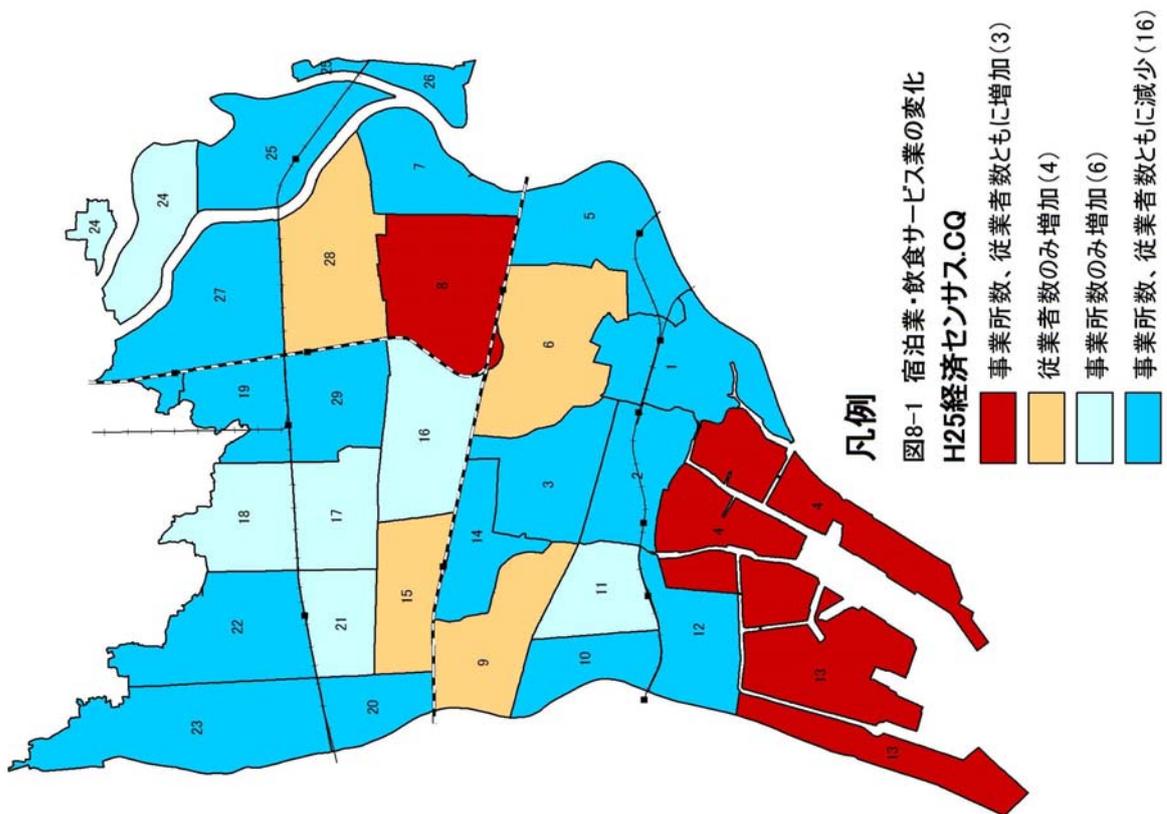


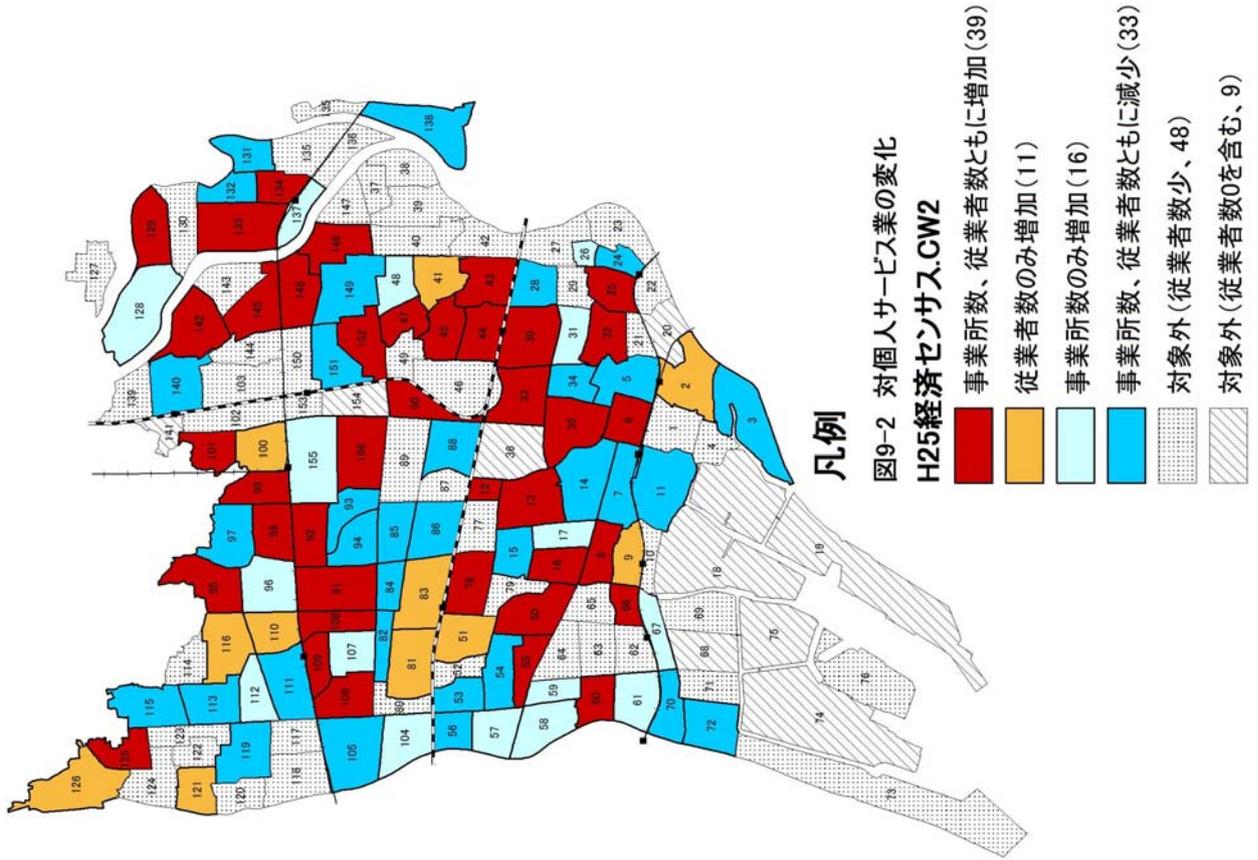
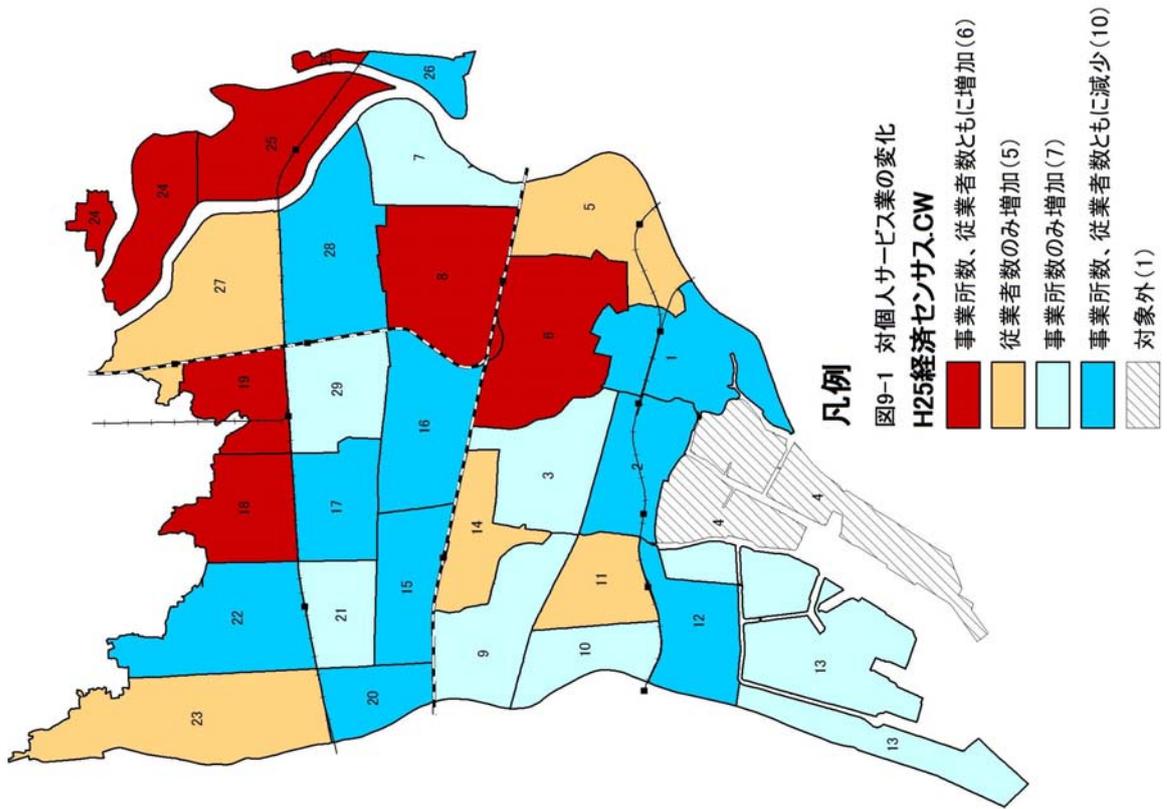


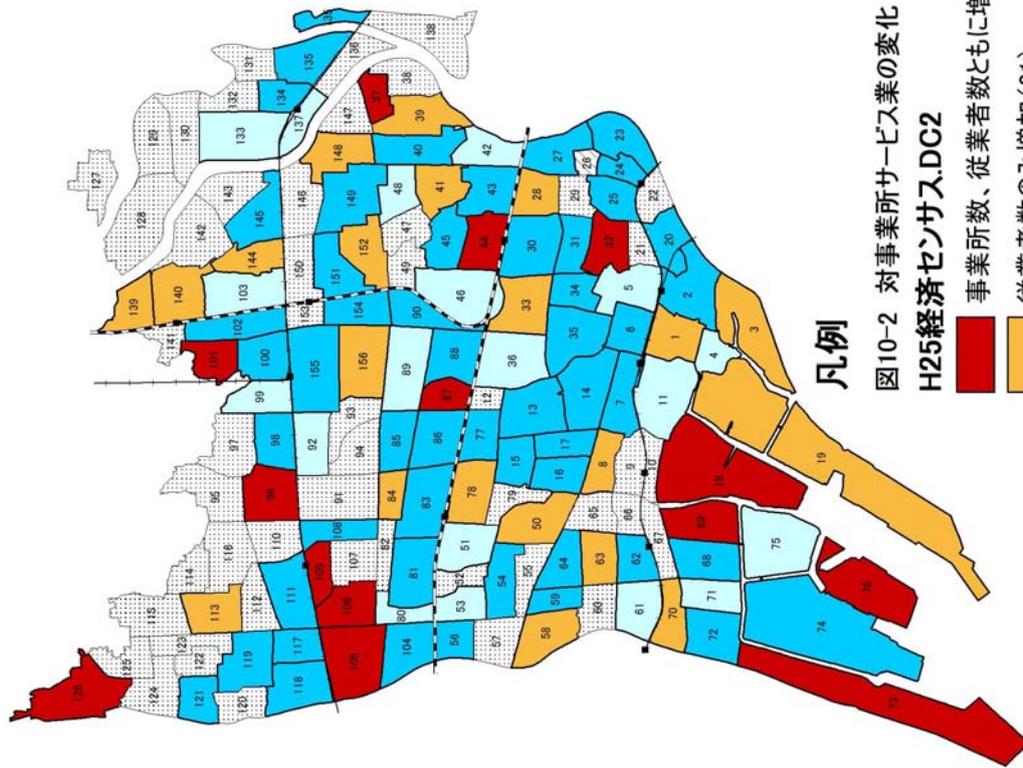








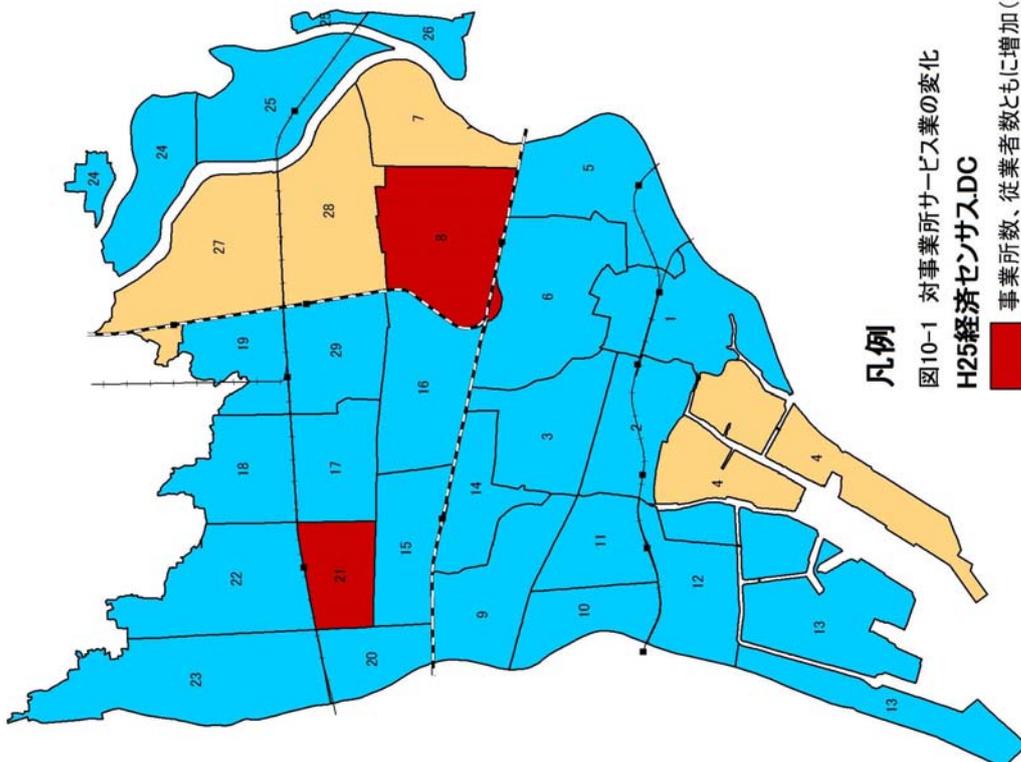




凡例

図10-2 対事業所サービス業の変化
H25経済センサスDC2

- 事業所数、従業員数ともに増加(14)
- 従業員数のみ増加(21)
- 事業所数のみ増加(19)
- 事業所数、従業員数ともに減少(52)
- 対象外(従業員数少、49)
- 対象外(従業員数0を含む、1)



凡例

図10-1 対事業所サービス業の変化
H25経済センサスDC

- 事業所数、従業員数ともに増加(2)
- 従業員数のみ増加(4)
- 事業所数のみ増加(0)
- 事業所数、従業員数ともに減少(23)

